

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成24年2月24日

【発行者名】 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関崎 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー

【事務連絡者氏名】 藤原 規晃

【電話番号】 03(5156)5000

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（円コース）
（毎月分配型）
DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（ユーロコース）
（毎月分配型）
DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）
（毎月分配型）
DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（南アフリカランドコース）
（毎月分配型）
DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）
（毎月分配型）
DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（資源国通貨コース）
（毎月分配型）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドについて1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書の提出に伴い、平成23年8月24日付をもって提出した有価証券届出書の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、記載事項の一部訂正を行うため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部__は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(前略)

ファンドの特色

(中略)

3. 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。

(中略)

DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドは、ユーロ建資産（ユーロ建以外の資産については、ユーロで為替ヘッジを行うことを原則とします。）について原則として、円、豪ドル、南アフリカランド、ブラジルレアル、資源国通貨バスケットで各々為替ヘッジ取引を行う通貨クラス、為替ヘッジ取引を行わないユーロクラスの6つの通貨クラスの円建投資信託証券を発行します。

(中略)

< DWS について >

DWS インベストメント GmbH は DWS の一員です。DWS はドイチェ・アセット・マネジメント・グループのリテールビジネスを担う投資信託会社グループです。



2011年6月末現在

日本においては、リテールビジネスをドイチェ・アセット・マネジメントまたはDWSのブランド名で展開しています。

DWSの概要

(中略)

運用資産残高 : ドイツ国内 約1,506億ユーロ⁴ グローバル 約2,740億ユーロ⁵

(中略)

4 DWSを含めたドイツ銀行グループの資産運用残高ベース（外国籍ファンドを含む）

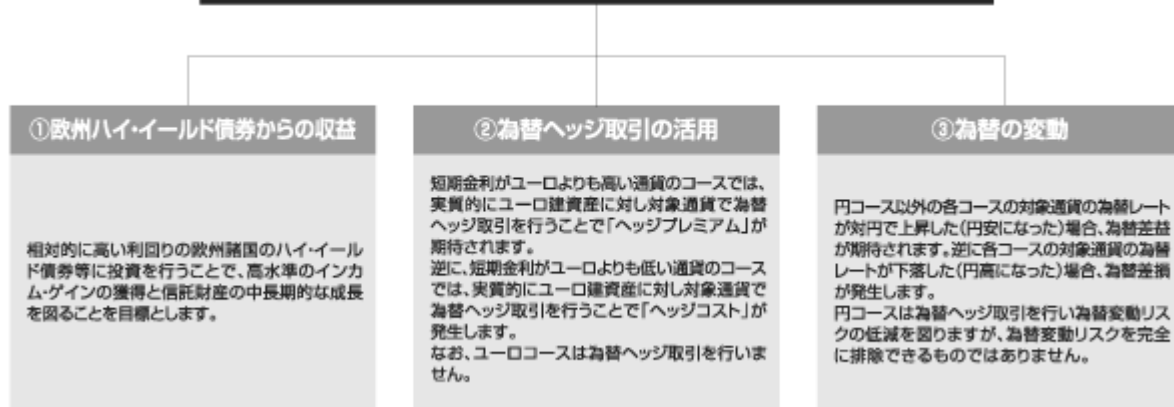
2010年12月末現在、出所：ドイツ投資信託協会（BVI）

5 ドイツ国内を含む2010年9月末現在

・上記設立、資本金はDWSの中核会社であるDWS インベストメント GmbHに関するものです。

< 3つの収益源泉 >

DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンドの3つの収益源泉



(中略)

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

< 訂正後 >

(前略)

ファンドの特色

(中略)

3. 各ファンドはファンド・オブ・ファンズの方式で運用を行います。

(中略)

DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドは、ユーロ建資産（ユーロ建以外の資産については、ユーロで為替ヘッジ取引を行うことを原則とします。）について原則として、円、豪ドル、南アフリカランド、ブラジルリアル、資源国通貨バスケットで各々為替ヘッジ取引を行う通貨クラス、為替ヘッジ取引を行わないユーロクラスの6つの通貨クラスの円建投資信託証券を発行します。

(中略)

< DWSについて >

DWS インベストメント GmbH は DWS の一員です。DWS はドイチェ・アセット・マネジメント・グループのリテールビジネスを担う投資信託会社グループです。



2011年12月末現在

日本においては、リテールビジネスをドイチェ・アセット・マネジメントまたはDWSのブランド名で展開しています。

DWSの概要

(中略)

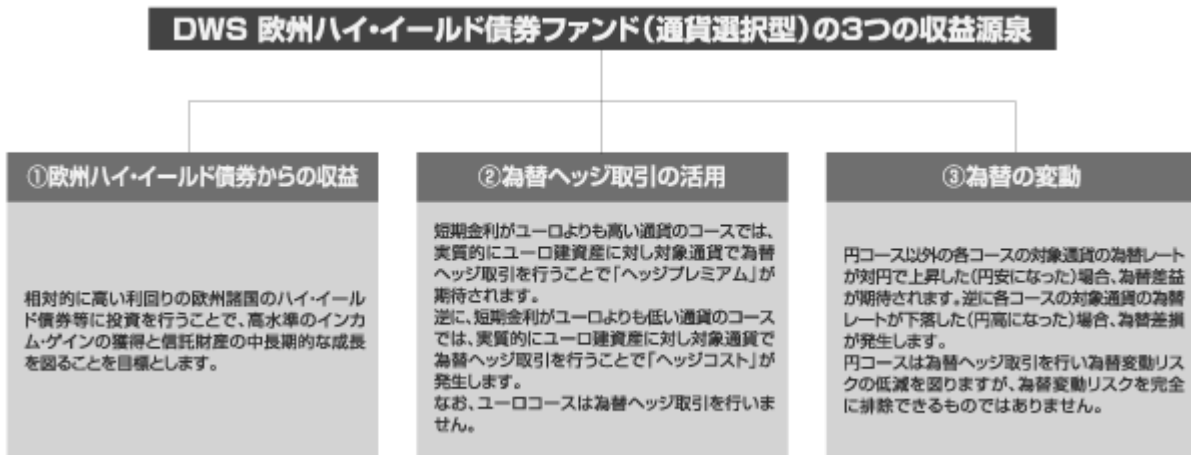
運用資産残高 : ドイツ国内 約1,300億ユーロ⁴ グローバル 約2,560億ユーロ⁵

(中略)

- 4 DWSを含めたドイツ銀行グループの資産運用残高ベース（外国籍ファンドを含む）
2011年9月末現在、出所：ドイツ投資信託協会（BVI）
- 5 ドイツ国内を含む2011年9月末現在

・上記設立、資本金はDWSの中核会社であるDWSインベストメントGmbHに関するものです。

< 3つの収益源泉 >



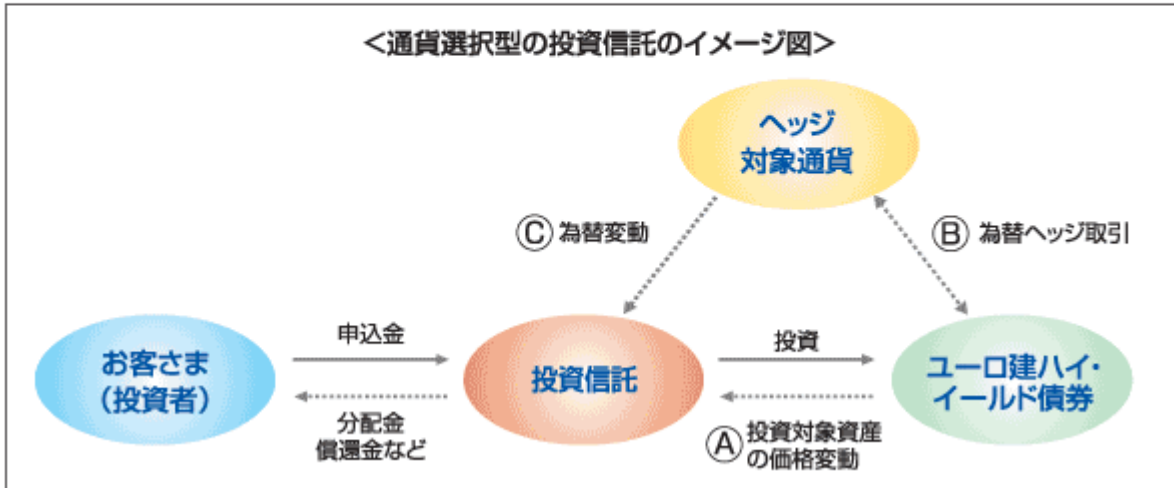
（中略）

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(参考情報)

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替ヘッジの対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。



- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

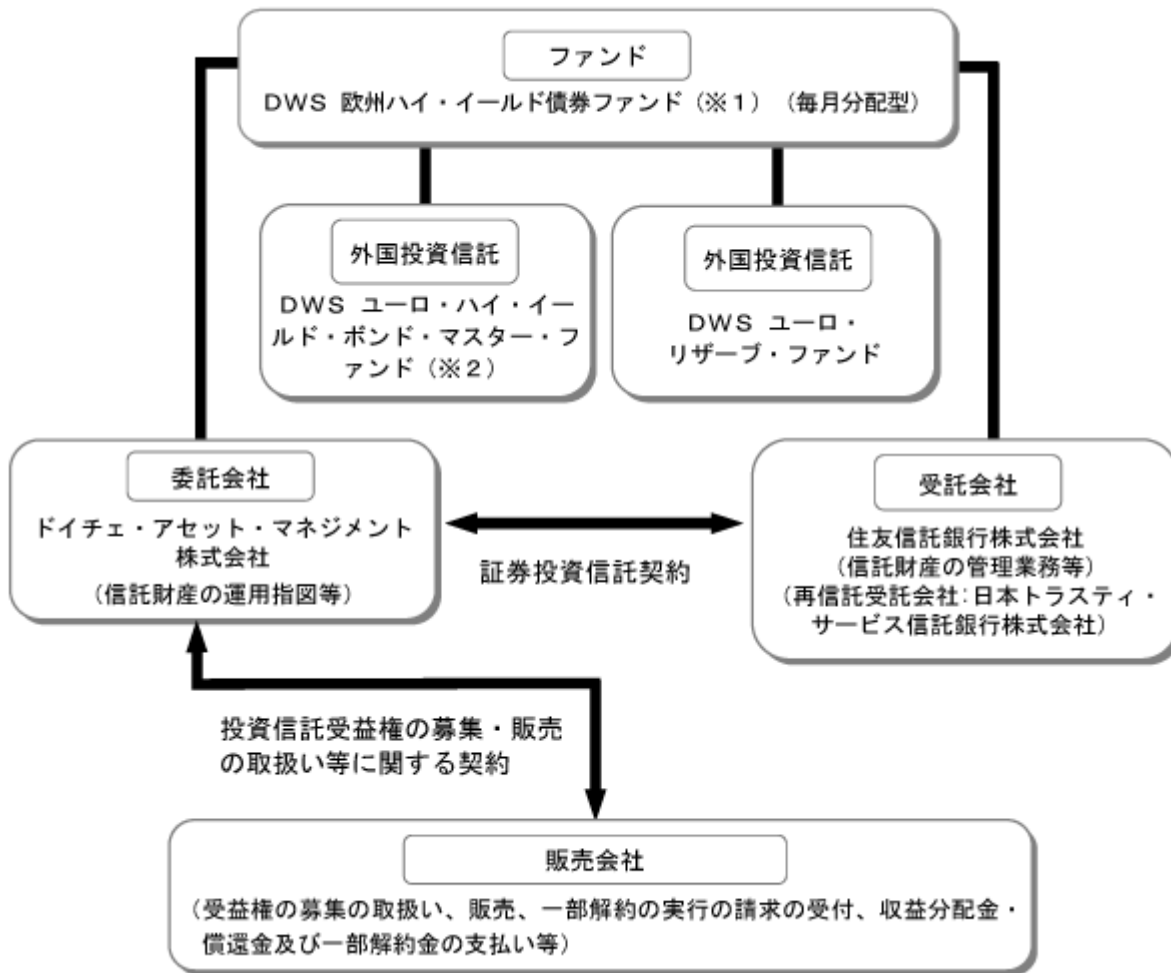
$$\text{収益の源泉} = \text{(A) ユーロ建ハイ・イールド債券の利子収入、値上がり/値下がり} + \text{(B) 為替ヘッジプレミアム/コスト} + \text{(C) 為替差益/差損}$$

	(A)	(B)	(C)
収益を得られるケース	<ul style="list-style-type: none"> ・金利の低下 <p style="text-align: center;">↑ 債券価格の上昇</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ対象通貨の短期金利 > ユーロの短期金利 <p style="text-align: center;">↑ ヘッジプレミアムの発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・円に対してヘッジ対象通貨高 <p style="text-align: center;">↑ 為替差益の発生</p>
損失やコストが発生するケース	<ul style="list-style-type: none"> ・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 <p style="text-align: center;">↓ 債券価格の下落</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ対象通貨の短期金利 < ユーロの短期金利 <p style="text-align: center;">↓ ヘッジコストの発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・円に対してヘッジ対象通貨安 <p style="text-align: center;">↓ 為替差損の発生</p>

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

ファンドの仕組み



(注) 上記の 1、2 については、ファンド毎に以下の通り読み替えます。

1	円 コース	ユーロ コース	豪ドル コース	南アフリカランド コース	ブラジルリアル コース	資源国通貨 コース
2	円	ユーロ	豪ドル	南アフリカランド	ブラジルリアル	資源国通貨

(中略)

委託会社の概況

a. 資本金の額 (2011年6月末現在)

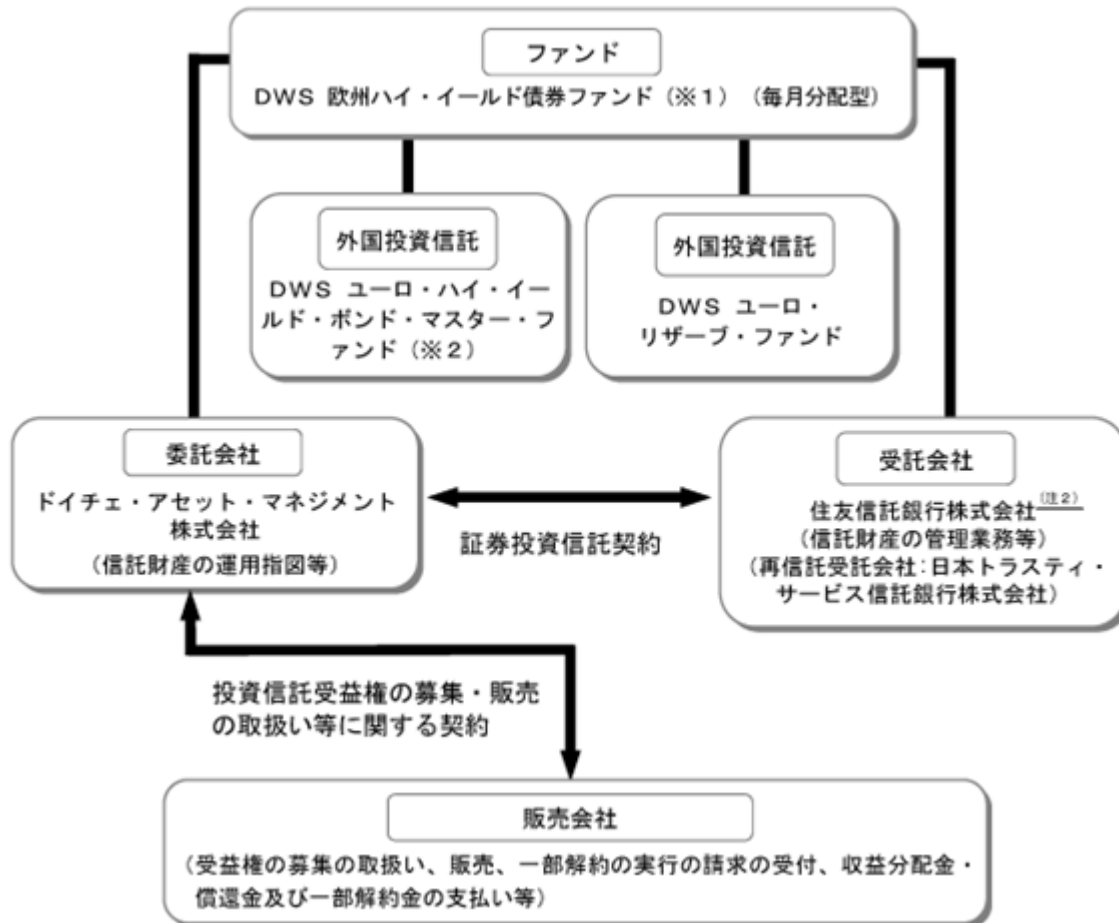
(中略)

c. 大株主の状況 (2011年6月末現在)

(以下略)

< 訂正後 >

ファンドの仕組み



(注1) 上記の 1、2 については、ファンド毎に以下の通り読み替えます。

1	円 コース	ユーロ コース	豪ドル コース	南アフリカランド コース	ブラジルリアル コース	資源国通貨 コース
2	円	ユーロ	豪ドル	南アフリカランド	ブラジルリアル	資源国通貨

(注2) 住友信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。以下同じ。

(中略)

委託会社の概況

a. 資本金の額 (2011年12月末現在)

(中略)

c. 大株主の状況 (2011年12月末現在)

(以下略)

2【投資方針】

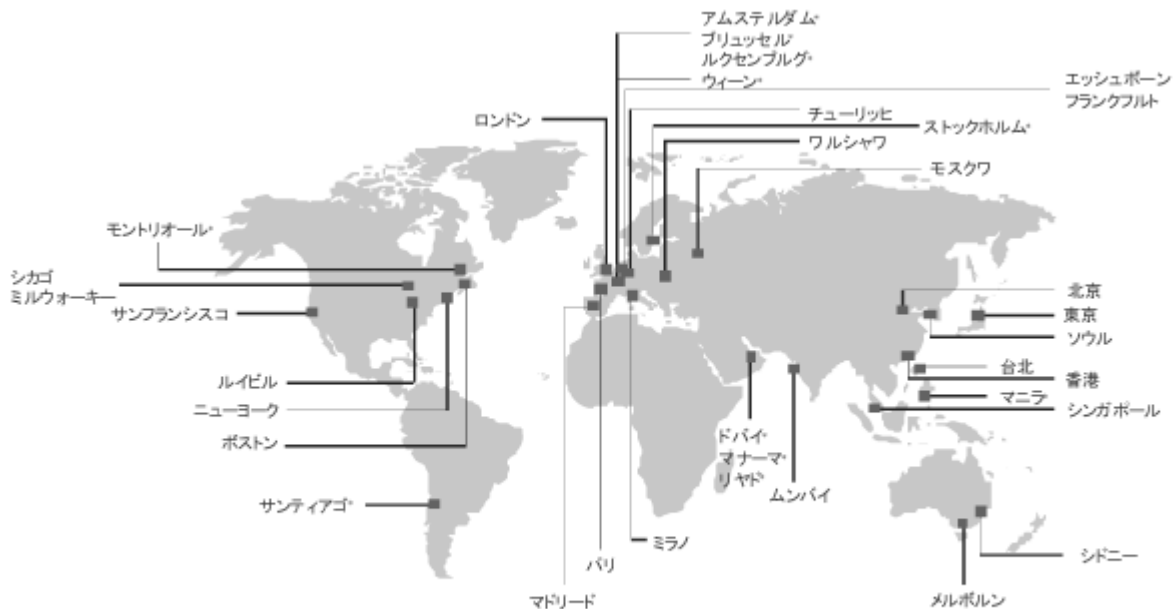
(3)【運用体制】

<訂正前>

（前略）

ドイチェ・アセット・マネジメント・グループの概要

ドイツ銀行グループの一員として、世界30都市以上に拠点を構え、総勢800人のファンド・マネジャー及びリサーチ・スペシャリスト等の投資プロフェッショナルが緊密なチーム体制のもとグローバルな観点から調査・分析、運用業務を推進しています。



2010年12月末現在
* 営業/クライアントサービス拠点のみ

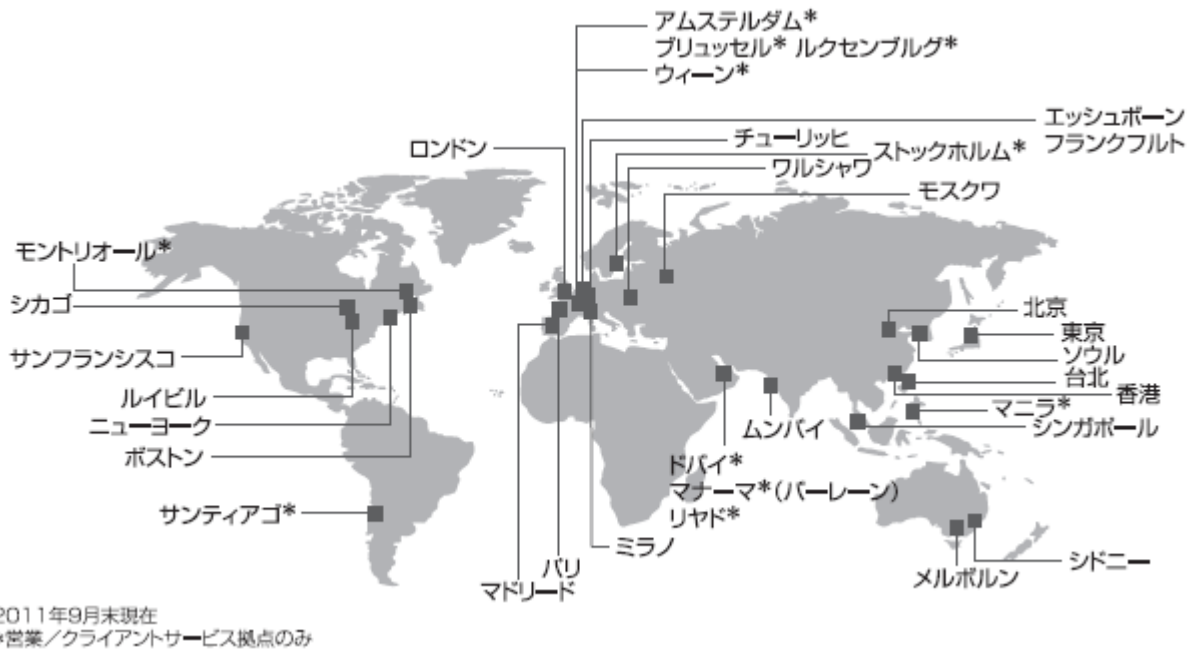
(注) 運用体制は、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（前略）

ドイチェ・アセット・マネジメント・グループの概要

ドイツ銀行グループの一員として、世界30都市以上に拠点を構え、800人以上のファンド・マネジャー及びリサーチ・スペシャリスト等の投資プロフェッショナルが緊密なチーム体制のもとグローバルな観点から調査・分析、運用業務を推進しています。



(注) 運用体制は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

< 訂正前 >

(前略)

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

< 訂正後 >

(前略)

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(注) 将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(参考情報)

【収益分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

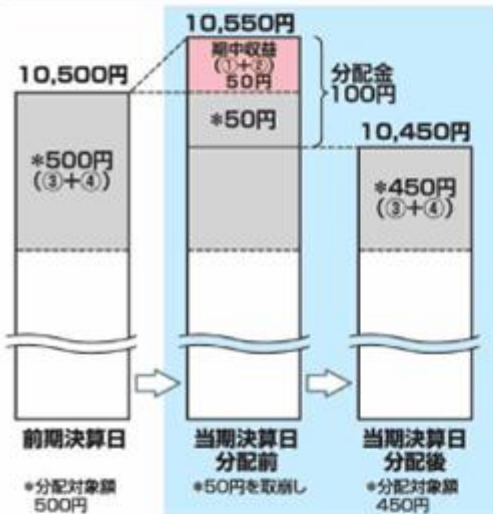
投資信託で分配金が
支払われるイメージ



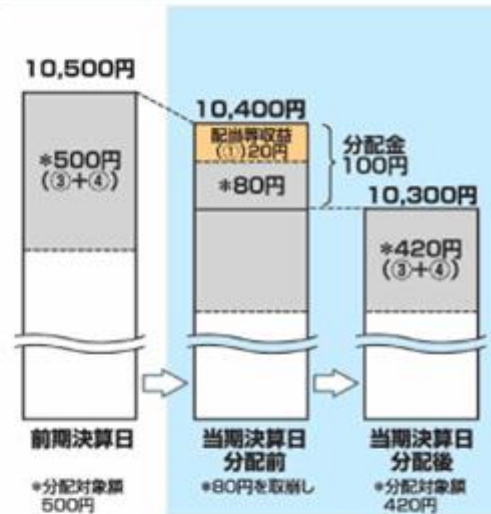
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

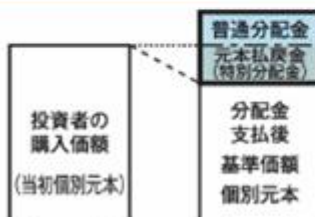


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

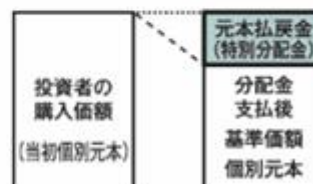
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) 当ファンドの主なリスク及び留意点

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて債券などの値動きのある証券（外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。

（中略）

カントリーリスク

投資対象国（為替ヘッジ対象国を含みます。）の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合などには、有価証券や通貨等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

（中略）

その他の留意点

・一部の新興国の通貨（特に為替規制を行っている通貨）については、ノン・デリバブル・フォワード（NDF）という取引手法を用いて為替ヘッジ取引を行う場合があります。NDFは為替予約取引の一種ですが、当該通貨を用いた受渡しは行われず、ユーロ等の主要通貨によって差金決済されます。当該新興国の為替市場における通貨の値動きは、内外の為替取引の自由化を実施していないことから、価格間の裁定が働きにくい状況となっており、NDFにおける通貨の値動きと実際の為替市場の値動きは一致せず、大きく乖離する場合があります。この結果、当該通貨コースの基準価額の値動きが、実際の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。なお、当ファンドにおいては、「ブラジルリアルコース」及び「資源国通貨コース」でNDFによる為替ヘッジ取引を行っております。（2011年6月末現在）

・分配金は純資産総額から支払われるため、分配金支払い後は純資産総額が減少し、基準価額が下落する要因となります。分配金は計算期間中に得られた収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも当該計算期間における運用成果等を示すものではありません。投資者のファンドの取得価額によっては、支払われた分配金が実質的には元本の払い戻しとなる場合があります。

・各ファンドの資産規模に対して大量の追加設定（ファンドへの資金流入）または大量の一部解約（ファンドからの資金流出）があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。また、大量の追加設定があった場合、各ファンドが投資する投資信託証券においても原則として迅速に有価証券の組入れを行います。買付予定銘柄によっては流動性などの観点から買付終了までに時間がかかることがあります。同様に大量の解約があった場合にも解約資金を手当てするため保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その結果、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。

（以下略）

<訂正後>

(1) 当ファンドの主なリスク及び留意点

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて債券などの値動きのある証券（外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。

なお、当ファンドは預貯金と異なります。

（中略）

カントリーリスク

投資対象国（為替ヘッジ取引対象国を含みます。）の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合などには、有価証券や通貨等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

（中略）

その他の留意点

- ・一部の新興国の通貨（特に為替規制を行っている通貨）については、ノン・デリバブル・フォワード（NDF）という取引手法を用いて為替ヘッジ取引を行う場合があります。NDFは為替予約取引の一種ですが、当該通貨を用いた受渡しは行われず、ユーロ等の主要通貨によって差金決済されます。当該新興国の為替市場における通貨の値動きは、内外の為替取引の自由化を実施していないことから、価格間の裁定が働きにくい状況となっており、NDFにおける通貨の値動きと実際の為替市場の値動きは一致せず、大きく乖離する場合があります。この結果、当該通貨コースの基準価額の値動きが、実際の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。なお、当ファンドにおいては、「ブラジルリアルコース」及び「資源国通貨コース」でNDFによる為替ヘッジ取引を行っております。（2011年12月末現在）
- ・各ファンドの資産規模に対して大量の追加設定（ファンドへの資金流入）または大量の一部解約（ファンドからの資金流出）があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。また、大量の追加設定があった場合、各ファンドが投資する投資信託証券においても原則として迅速に有価証券の組入れを行います。買付予定銘柄によっては流動性などの観点から買付終了までに時間がかかることがあります。同様に大量の解約があった場合にも解約資金を手当てするため保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その結果、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。

（以下略）

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

各ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、各ファンドの信託財産の純資産総額に年率1.12875%（税抜1.075%）を乗じて得た額とし、その配分は以下の通りとします。

（中略）

なお、この他に指定投資信託証券に関しても、以下の信託報酬相当額がかかります。また、指定投資信託証券では、組入有価証券の売買委託手数料、管理報酬、保管報酬、為替ヘッジに係る報酬、信託財産に係る租税等が別途かかります。

（以下略）

<訂正後>

各ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、各ファンドの信託財産の純資産総額に年率1.12875%（税抜1.075%）を乗じて得た額とし、その配分は以下の通りとします。

（中略）

なお、この他に指定投資信託証券に関しても、以下の信託報酬相当額がかかります。また、指定投資信託証券では、組入有価証券の売買委託手数料、管理報酬、保管報酬、為替ヘッジ取引に係る報酬、信託財産に係る租税等が別途かかります。

（以下略）

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。

個別元本方式について

（中略）

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については下記「収益分配金について」をご参照下さい。）

収益分配金について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

課税の取扱いについて

以下の内容は平成23年6月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

a．個人の受益者に対する課税

（中略）

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。また、配当控除の適用はありません。

b．法人の受益者に対する課税

（中略）

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。また、益金不算入制度は適用されません。

- 1 税率は平成26年1月1日から20%（所得税15%及び地方税5%）となる予定です。
- 2 税率は平成26年1月1日から15%（所得税のみ）となる予定です。

（以下略）

<訂正後>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。

個別元本方式について

（中略）

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については下記「収益分配金について」をご参照下さい。）

収益分配金について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

課税の取扱いについて

以下の内容は平成23年12月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

a．個人の受益者に対する課税

（中略）

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。また、配当控除の適用はありません。

b．法人の受益者に対する課税

（中略）

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。また、益金不算入制度は適用されません。

- 1 税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%及び地方税3%）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは20.315%（所得税15.315%及び地方税5%）となる予定です。
- 2 税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは7.147%（所得税のみ）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは15.315%（所得税のみ）となる予定です。

（以下略）

5【運用状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（円コース）（毎月分配型）」

（平成23年12月30日現在）

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,049,620,218	99.85
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	4,682,935	0.15
合計(純資産総額)	-	3,054,303,153	100.00

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（ユーロコース）（毎月分配型）」

（平成23年12月30日現在）

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	593,948,271	98.94
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	6,369,619	1.06
合計(純資産総額)	-	600,317,890	100.00

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）（毎月分配型）」

（平成23年12月30日現在）

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	9,071,577,919	99.45
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	49,770,256	0.55
合計(純資産総額)	-	9,121,348,175	100.00

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（南アフリカランドコース）（毎月分配型）」

（平成23年12月30日現在）

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	631,584,977	99.28
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	4,563,470	0.72
合計(純資産総額)	-	636,148,447	100.00

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）（毎月分配型）」

（平成23年12月30日現在）

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	68,548,910,466	99.49
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	349,377,695	0.51

合計(純資産総額)	-	68,898,288,161	100.00
-----------	---	----------------	--------

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（資源国通貨コース）（毎月分配型）」

(平成23年12月30日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	10,008,651,135	99.75
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	25,019,409	0.25
合計(純資産総額)	-	10,033,670,544	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（円コース）（毎月分配型）」

<評価額(全銘柄)>

(平成23年12月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	DWS ユーロ・ハイ・イ ールド・ボンド・マスター・ ファンド(円)	353,126.4282	8,605.00 8,636.00	3,038,652,914 3,049,599,833	99.85
ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	DWS ユーロ・リザーブ・ ファンド	1.5288	13,330.06 13,333.98	20,379 20,385	0.00

<種類別投資比率>

(平成23年12月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	99.85
合計	-	99.85

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（ユーロコース）（毎月分配型）」

<評価額(全銘柄)>

(平成23年12月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	DWS ユーロ・ハイ・イ ールド・ボンド・マスター・ ファンド(ユーロ)	73,152.8374	8,200.00 8,119.00	599,853,266 593,927,886	98.94
ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	DWS ユーロ・リザーブ・ ファンド	1.5288	13,330.06 13,333.98	20,379 20,385	0.00

<種類別投資比率>

(平成23年12月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	98.94
合計	-	98.94

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）（毎月分配型）」

<評価額(全銘柄)>

(平成23年12月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(豪ドル)	958,330.8232	9,509.00 9,466.00	9,112,767,797 9,071,559,572	99.45
ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	DWS ユーロ・リザーブ・ファンド	1.3759	13,330.18 13,334.54	18,341 18,347	0.00

<種類別投資比率>

(平成23年12月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	99.45
合計	-	99.45

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(南アフリカランドコース)(毎月分配型)」

<評価額(全銘柄)>

(平成23年12月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(南アフリカランド)	89,332.3737	7,104.00 7,070.00	634,617,182 631,579,882	99.28
ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	DWS ユーロ・リザーブ・ファンド	0.3822	13,328.10 13,330.71	5,094 5,095	0.00

<種類別投資比率>

(平成23年12月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	99.28
合計	-	99.28

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(ブラジルリアルコース)(毎月分配型)」

<評価額(全銘柄)>

(平成23年12月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ブラジルリアル)	9,563,167.9892	7,210.00 7,168.00	68,950,441,202 68,548,788,146	99.49
ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	DWS ユーロ・リザーブ・ファンド	9.1729	13,330.89 13,334.93	122,283 122,320	0.00

<種類別投資比率>

(平成23年12月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	99.49
合計	-	99.49

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(資源国通貨コース)(毎月分配型)」

<評価額(全銘柄)>

(平成23年12月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	DWS ユーロ・ハイ・イー ルド・ボンド・マスター・ ファンド(資源国通貨)	1,274,009.7450	7,896.00 7,856.00	10,059,580,946 10,008,620,556	99.75
ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	DWS ユーロ・リザーブ・ ファンド	2.2932	13,330.71 13,334.64	30,570 30,579	0.00

<種類別投資比率>

(平成23年12月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	99.75
合計	-	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄及び種類別の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(円コース)(毎月分配型)」

特定期間末 または各月末	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間(平成22年11月24日)	1,314	1,328	1.0703	1.0813
第2特定期間(平成23年5月24日)	6,369	6,434	1.0808	1.0918
第3特定期間(平成23年11月24日)	3,771	3,819	0.8630	0.8740
平成22年12月末	2,301	-	1.0661	-
平成23年1月末	2,718	-	1.0848	-
平成23年2月末	3,489	-	1.0949	-
平成23年3月末	4,474	-	1.0843	-
平成23年4月末	5,984	-	1.0841	-
平成23年5月末	6,592	-	1.0769	-
平成23年6月末	6,471	-	1.0436	-
平成23年7月末	6,467	-	1.0289	-
平成23年8月末	5,552	-	0.9238	-
平成23年9月末	4,540	-	0.8621	-
平成23年10月末	4,526	-	0.9422	-
平成23年11月末	3,529	-	0.8504	-
平成23年12月末	3,054	-	0.8681	-

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(ユーロコース)(毎月分配型)」

特定期間末 または各月末	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間(平成22年11月24日)	317	321	1.1014	1.1144
第2特定期間(平成23年5月24日)	1,456	1,473	1.1394	1.1524

第 3特定期間(平成23年11月24日)	778	791	0.8116	0.8246
平成22年12月末	400	-	1.0635	-
平成23年 1月末	478	-	1.1293	-
平成23年 2月末	550	-	1.1371	-
平成23年 3月末	650	-	1.1704	-
平成23年 4月末	1,383	-	1.2036	-
平成23年 5月末	1,529	-	1.1422	-
平成23年 6月末	1,529	-	1.1126	-
平成23年 7月末	1,532	-	1.0523	-
平成23年 8月末	1,372	-	0.9391	-
平成23年 9月末	1,110	-	0.8273	-
平成23年10月末	1,144	-	0.9209	-
平成23年11月末	701	-	0.8051	-
平成23年12月末	600	-	0.7914	-

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(豪ドルコース)(毎月分配型)」

特定期間末 または各月末	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第 1特定期間(平成22年11月24日)	2,208	2,242	1.1636	1.1816
第 2特定期間(平成23年 5月24日)	11,635	11,804	1.2341	1.2521
第 3特定期間(平成23年11月24日)	9,482	9,684	0.8434	0.8614
平成22年12月末	4,576	-	1.1895	-
平成23年 1月末	6,246	-	1.1916	-
平成23年 2月末	7,749	-	1.2151	-
平成23年 3月末	9,801	-	1.2371	-
平成23年 4月末	11,033	-	1.2832	-
平成23年 5月末	12,123	-	1.2358	-
平成23年 6月末	12,340	-	1.1869	-
平成23年 7月末	12,792	-	1.1685	-
平成23年 8月末	11,689	-	0.9969	-
平成23年 9月末	10,166	-	0.8624	-
平成23年10月末	11,508	-	0.9984	-
平成23年11月末	9,500	-	0.8651	-
平成23年12月末	9,121	-	0.8827	-

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(南アフリカランドコース)(毎月分配型)」

特定期間末 または各月末	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第 1特定期間(平成22年11月24日)	50	51	1.0912	1.1092
第 2特定期間(平成23年 5月24日)	1,108	1,127	1.0690	1.0870
第 3特定期間(平成23年11月24日)	715	735	0.6425	0.6605
平成22年12月末	137	-	1.1455	-
平成23年 1月末	256	-	1.0889	-
平成23年 2月末	506	-	1.1072	-
平成23年 3月末	700	-	1.1312	-
平成23年 4月末	1,062	-	1.1415	-
平成23年 5月末	1,122	-	1.0678	-
平成23年 6月末	1,252	-	1.0441	-
平成23年 7月末	1,250	-	1.0093	-
平成23年 8月末	1,068	-	0.8416	-
平成23年 9月末	830	-	0.7056	-
平成23年10月末	862	-	0.7613	-

平成23年11月末	674	-	0.6487	-
平成23年12月末	636	-	0.6674	-

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(ブラジルリアルコース)(毎月分配型)」

特定期間末 または各月末	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間(平成22年11月24日)	12,813	13,059	1.0403	1.0603
第2特定期間(平成23年5月24日)	96,312	98,102	1.0765	1.0965
第3特定期間(平成23年11月24日)	74,400	76,564	0.6875	0.7075
平成22年12月末	26,081	-	1.0532	-
平成23年1月末	37,789	-	1.0770	-
平成23年2月末	54,376	-	1.0874	-
平成23年3月末	71,967	-	1.1023	-
平成23年4月末	89,725	-	1.1431	-
平成23年5月末	100,888	-	1.0847	-
平成23年6月末	107,895	-	1.0597	-
平成23年7月末	111,176	-	1.0095	-
平成23年8月末	99,816	-	0.8751	-
平成23年9月末	78,616	-	0.7073	-
平成23年10月末	89,302	-	0.8062	-
平成23年11月末	72,604	-	0.6850	-
平成23年12月末	68,898	-	0.6813	-

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(資源国通貨コース)(毎月分配型)」

特定期間末 または各月末	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間(平成22年11月24日)	4,078	4,145	1.0947	1.1127
第2特定期間(平成23年5月24日)	18,978	19,280	1.1309	1.1489
第3特定期間(平成23年11月24日)	11,547	11,832	0.7281	0.7461
平成22年12月末	8,062	-	1.1252	-
平成23年1月末	10,698	-	1.1181	-
平成23年2月末	13,551	-	1.1366	-
平成23年3月末	15,937	-	1.1602	-
平成23年4月末	18,384	-	1.1941	-
平成23年5月末	19,531	-	1.1340	-
平成23年6月末	19,518	-	1.1029	-
平成23年7月末	19,402	-	1.0687	-
平成23年8月末	16,642	-	0.9101	-
平成23年9月末	13,287	-	0.7626	-
平成23年10月末	14,425	-	0.8590	-
平成23年11月末	11,039	-	0.7358	-
平成23年12月末	10,033	-	0.7479	-

(注) 純資産総額は、百万円未満切捨て。

【分配の推移】

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(円コース)(毎月分配型)」

特定期間	特定期間末	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成22年11月24日	0.0310
第2特定期間	平成23年5月24日	0.0660
第3特定期間	平成23年11月24日	0.0660

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（ユーロコース）（毎月分配型）」

特定期間	特定期間末	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成22年11月24日	0.0350
第2特定期間	平成23年 5月24日	0.0780
第3特定期間	平成23年11月24日	0.0780

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）（毎月分配型）」

特定期間	特定期間末	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成22年11月24日	0.0485
第2特定期間	平成23年 5月24日	0.1080
第3特定期間	平成23年11月24日	0.1080

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（南アフリカランドコース）（毎月分配型）」

特定期間	特定期間末	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成22年11月24日	0.0500
第2特定期間	平成23年 5月24日	0.1080
第3特定期間	平成23年11月24日	0.1080

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）（毎月分配型）」

特定期間	特定期間末	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成22年11月24日	0.0570
第2特定期間	平成23年 5月24日	0.1200
第3特定期間	平成23年11月24日	0.1200

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（資源国通貨コース）（毎月分配型）」

特定期間	特定期間末	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成22年11月24日	0.0505
第2特定期間	平成23年 5月24日	0.1080
第3特定期間	平成23年11月24日	0.1080

【収益率の推移】

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（円コース）（毎月分配型）」

特定期間	収益率(%)
第1特定期間 (平成22年 6月30日～平成22年11月24日)	10.1
第2特定期間 (平成22年11月25日～平成23年 5月24日)	7.1
第3特定期間 (平成23年 5月25日～平成23年11月24日)	14.0

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（ユーロコース）（毎月分配型）」

特定期間	収益率(%)
第1特定期間 (平成22年 6月30日～平成22年11月24日)	13.6
第2特定期間 (平成22年11月25日～平成23年 5月24日)	10.5
第3特定期間 (平成23年 5月25日～平成23年11月24日)	21.9

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）（毎月分配型）」

特定期間	収益率(%)
第1特定期間 (平成22年 6月30日～平成22年11月24日)	21.2
第2特定期間 (平成22年11月25日～平成23年 5月24日)	15.3
第3特定期間 (平成23年 5月25日～平成23年11月24日)	22.9

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（南アフリカランドコース）（毎月分配型）」

特定期間		収益率(%)
第1特定期間	(平成22年 6月30日～平成22年11月24日)	14.1
第2特定期間	(平成22年11月25日～平成23年 5月24日)	7.9
第3特定期間	(平成23年 5月25日～平成23年11月24日)	29.8

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）（毎月分配型）」

特定期間		収益率(%)
第1特定期間	(平成22年 6月30日～平成22年11月24日)	9.7
第2特定期間	(平成22年11月25日～平成23年 5月24日)	15.0
第3特定期間	(平成23年 5月25日～平成23年11月24日)	25.0

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（資源国通貨コース）（毎月分配型）」

特定期間		収益率(%)
第1特定期間	(平成22年 6月30日～平成22年11月24日)	14.5
第2特定期間	(平成22年11月25日～平成23年 5月24日)	13.2
第3特定期間	(平成23年 5月25日～平成23年11月24日)	26.1

(注) 収益率は、小数第2位を四捨五入しております。

(参考情報)

基準日：2011年12月30日

基準価額・純資産の推移

分配の推移

<円コース>



<円コース>

1万円当たり、税引前	
2011年12月	110円
2011年11月	110円
2011年10月	110円
2011年9月	110円
2011年8月	110円
直近1年間累計	1,320円
設定来累計	1,740円

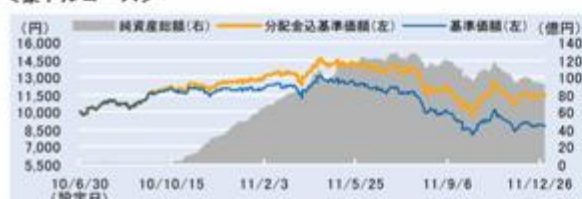
<ユーロコース>



<ユーロコース>

1万円当たり、税引前	
2011年12月	130円
2011年11月	130円
2011年10月	130円
2011年9月	130円
2011年8月	130円
直近1年間累計	1,560円
設定来累計	2,040円

<豪ドルコース>



<豪ドルコース>

1万円当たり、税引前	
2011年12月	180円
2011年11月	180円
2011年10月	180円
2011年9月	180円
2011年8月	180円
直近1年間累計	2,160円
設定来累計	2,825円

<南アフリカランドコース>



<南アフリカランドコース>

1万円当たり、税引前	
2011年12月	180円
2011年11月	180円
2011年10月	180円
2011年9月	180円
2011年8月	180円
直近1年間累計	2,160円
設定来累計	2,840円

<ブラジルリアルコース>



<ブラジルリアルコース>

1万円当たり、税引前	
2011年12月	200円
2011年11月	200円
2011年10月	200円
2011年9月	200円
2011年8月	200円
直近1年間累計	2,400円
設定来累計	3,170円

<資源国通貨コース>



<資源国通貨コース>

1万円当たり、税引前	
2011年12月	180円
2011年11月	180円
2011年10月	180円
2011年9月	180円
2011年8月	180円
直近1年間累計	2,160円
設定来累計	2,845円

※1 基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

※2 分配金込基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

主要な資産の状況

DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドにおける組入上位10銘柄

	発行体	通貨	業種	償還日	クーポン(%)	格付	比率(%)
1	ABNアムロ銀行	EUR	銀行	永久債	4.310	BBB-	3.2
2	パークレイズ・バンク	EUR	銀行	永久債	4.750	BBB+	3.0
3	DBキャピタルトラストIV	EUR	銀行	永久債	5.330	BBB+	2.6
4	Musketeer GmbH	EUR	メディア	2021/3/15	9.500	B-	2.1
5	BOATS Invest (Netherlands)	EUR	サービス	2017/3/31	11.000	NR	2.0
6	Cira Funding Luxembourg	EUR	サービス	2018/5/15	8.750	B+	1.7
7	UPCホールディング	EUR	メディア	2020/8/15	8.375	B	1.6
8	ヘッケラー&コッホ	EUR	資本財	2018/5/15	9.500	CCC+	1.6
9	ナラケール・ファンディング	EUR	メディア	2018/12/1	8.875	BB-	1.6
10	NORDENA International	EUR	資本財	2017/7/15	9.750	B	1.6

DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドにおける格付別構成比

格付	比率(%)
A以上	0.6
BBB	14.4
BB	30.6
B	43.3
CCC以下 (NR、WR等を含む)	11.2

※ 格付は、Moody's、S&P、フィッチのうち上位のものを採用しています。

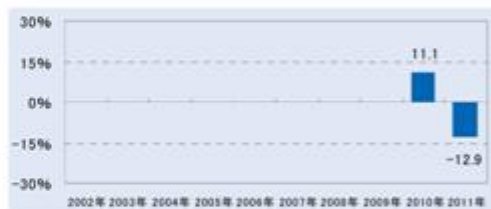
※ 比率はDWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドにおける組入比率です。

年間収益率の推移

<円コース>



<ユーロコース>



<豪ドルコース>



<南アフリカランドコース>



<ブラジルリアルコース>



<資源国通貨コース>



※1 年間収益率の推移は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。

※2 2010年は設定日(6月30日)から年末までの騰落率を表示しております。

※3 当ファンドにベンチマークはありません。

(注1) 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

(注2) 最新の運用実績は、委託会社のホームページで開示されております。

(4)【設定及び解約の実績】

下記期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（円コース）（毎月分配型）」

特定期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	(平成22年 6月30日～平成22年11月24日)	1,411,426,355	183,001,791
第2特定期間	(平成22年11月25日～平成23年 5月24日)	5,000,234,236	334,859,021
第3特定期間	(平成23年 5月25日～平成23年11月24日)	1,833,587,128	3,357,215,349

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（ユーロコース）（毎月分配型）」

特定期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	(平成22年 6月30日～平成22年11月24日)	629,538,238	340,975,405
第2特定期間	(平成22年11月25日～平成23年 5月24日)	1,287,379,229	297,268,767
第3特定期間	(平成23年 5月25日～平成23年11月24日)	359,732,832	679,126,035

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）（毎月分配型）」

特定期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	(平成22年 6月30日～平成22年11月24日)	2,186,401,864	288,760,977
第2特定期間	(平成22年11月25日～平成23年 5月24日)	9,776,250,105	2,245,910,392
第3特定期間	(平成23年 5月25日～平成23年11月24日)	5,789,671,628	3,974,865,839

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（南アフリカランドコース）（毎月分配型）」

特定期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	(平成22年 6月30日～平成22年11月24日)	103,504,813	56,975,032
第2特定期間	(平成22年11月25日～平成23年 5月24日)	1,151,489,234	160,840,758
第3特定期間	(平成23年 5月25日～平成23年11月24日)	540,940,987	465,080,686

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）（毎月分配型）」

特定期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	(平成22年 6月30日～平成22年11月24日)	13,302,382,495	985,003,364
第2特定期間	(平成22年11月25日～平成23年 5月24日)	85,558,987,718	8,404,879,109
第3特定期間	(平成23年 5月25日～平成23年11月24日)	46,469,353,247	27,716,502,529

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（資源国通貨コース）（毎月分配型）」

特定期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	(平成22年 6月30日～平成22年11月24日)	4,299,644,154	573,841,717
第2特定期間	(平成22年11月25日～平成23年 5月24日)	16,446,194,047	3,390,151,586
第3特定期間	(平成23年 5月25日～平成23年11月24日)	5,574,284,517	6,497,414,629

(注) 設定数量には、当初設定数量を含みます。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

（前略）

運用報告書

委託会社は、法令に基づき、6ヵ月毎（毎年5月及び11月の決算日を基準とします。）及び信託終了時に期中の運用経過、組入有価証券の内容及び有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じて当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

運用報告書

委託会社は、法令に基づき、6ヵ月毎（毎年5月及び11月の決算日を基準とします。）及び信託終了時に期中の運用経過、組入有価証券の内容及び有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じて当該信託財産に係る知っている受益者に対して交付します。

（以下略）

4【受益者の権利等】

<訂正前>

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が支払いを決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として計算期間終了日から起算して5営業日までに、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は原則として税引き後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（以下略）

<訂正後>

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が支払いを決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は原則として税引き後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3特定期間（平成23年5月25日から平成23年11月24日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（円コース）（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	259,086,374	155,380,291
投資信託受益証券	6,273,589,755	3,730,677,392
未収入金	-	40,000,000
未収利息	496	297
その他未収収益	1,959,876	1,225,256
流動資産合計	6,534,636,501	3,927,283,236
資産合計	6,534,636,501	3,927,283,236
負債の部		
流動負債		
未払金	65,000,000	-
未払収益分配金	64,831,797	48,071,887
未払解約金	28,668,201	103,323,548
未払受託者報酬	128,129	94,595
未払委託者報酬	5,381,463	3,972,972
その他未払費用	646,633	565,022
流動負債合計	164,656,223	156,028,024
負債合計	164,656,223	156,028,024
純資産の部		
元本等		
元本	5,893,799,779	4,370,171,558
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	476,180,499	598,916,346
（分配準備積立金）	217,452,765	388,560,852
元本等合計	6,369,980,278	3,771,255,212
純資産合計	6,369,980,278	3,771,255,212
負債純資産合計	6,534,636,501	3,927,283,236

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2特定期間 (自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月24日)	第3特定期間 (自 平成23年 5月25日 至 平成23年11月24日)
営業収益		
受取配当金	221,236,715	410,237,603
受取利息	60,131	44,775
有価証券売買等損益	23,596,649	1,330,153,147
為替差損益	673	2,425
その他収益	8,169,958	12,270,986
営業収益合計	253,064,126	907,602,208
営業費用		
受託者報酬	467,368	733,826
委託者報酬	19,629,504	30,820,673
その他費用	646,633	565,022
営業費用合計	20,743,505	32,119,521
営業利益又は営業損失（ ）	232,320,621	939,721,729
経常利益又は経常損失（ ）	232,320,621	939,721,729
当期純利益又は当期純損失（ ）	232,320,621	939,721,729
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,436,455	35,434,210
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	86,327,268	476,180,499
剰余金増加額又は欠損金減少額	434,072,470	314,314,463
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	250,388,870
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	434,072,470	63,925,593
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,426,320	118,677,502
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,426,320	52,217,355
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	66,460,147
分配金	246,677,085	366,446,287
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	476,180,499	598,916,346

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資信託受益証券

移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建取引等の処理基準

「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(追加情報)

当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
1. 特定期間末日における受益権の総数	5,893,799,779口	4,370,171,558口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	-	598,916,346円
3. 特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0808円 (10,808円)	0.8630円 (8,630円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

分配金の計算方法

項目	第2特定期間 (自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月24日)	第3特定期間 (自 平成23年 5月25日 至 平成23年11月24日)
	金額(円)	金額(円)
費用控除後の配当等収益	13,193,334	66,941,084
収益調整金	163,383,003	431,775,328
分配準備積立金	13,262,947	205,652,300
分配対象収益	189,839,284	704,368,712
(1万口当たり分配対象収益)	(918)	(1,137)
分配金額	22,733,983	68,143,616
(1万口当たり分配金額)	(110)	(110)
費用控除後の配当等収益	19,721,635	68,504,494
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	28,285,377	-
収益調整金	164,317,052	380,387,325
分配準備積立金	25,492,783	262,696,026
分配対象収益	237,816,847	711,587,845
(1万口当たり分配対象収益)	(1,018)	(1,139)
分配金額	25,677,937	68,673,631
(1万口当たり分配金額)	(110)	(110)
費用控除後の配当等収益	29,170,685	68,251,094
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	31,335,249	-
収益調整金	241,457,764	314,766,006
分配準備積立金	45,902,812	312,156,875
分配対象収益	347,866,510	695,173,975
(1万口当たり分配対象収益)	(1,126)	(1,144)
分配金額	33,981,825	66,802,736

(1万口当たり分配金額)	(110)	(110)
	第7期(平成23年2月25日から平成23年3月24日まで)	第13期(平成23年8月25日から平成23年9月26日まで)
費用控除後の配当等収益	36,398,216	61,202,557
収益調整金	322,751,117	232,011,881
分配準備積立金	71,475,323	331,110,601
分配対象収益	430,624,656	624,325,039
(1万口当たり分配対象収益)	(1,127)	(1,151)
分配金額	42,009,756	59,615,427
(1万口当たり分配金額)	(110)	(110)
	第8期(平成23年3月25日から平成23年4月25日まで)	第14期(平成23年9月27日から平成23年10月24日まで)
費用控除後の配当等収益	48,654,681	59,408,077
収益調整金	434,682,635	174,991,870
分配準備積立金	106,768,151	349,723,799
分配対象収益	590,105,467	584,123,746
(1万口当たり分配対象収益)	(1,130)	(1,165)
分配金額	57,441,787	55,138,990
(1万口当たり分配金額)	(110)	(110)
	第9期(平成23年4月26日から平成23年5月24日まで)	第15期(平成23年10月25日から平成23年11月24日まで)
費用控除後の配当等収益	64,292,147	49,363,452
収益調整金	450,954,996	125,044,579
分配準備積立金	153,160,618	339,197,400
分配対象収益	668,407,761	513,605,431
(1万口当たり分配対象収益)	(1,134)	(1,175)
分配金額	64,831,797	48,071,887
(1万口当たり分配金額)	(110)	(110)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法

(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

(2) 売買目的有価証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
投資信託受益証券	9,326,522	106,993,206
合計	9,326,522	106,993,206

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	1,228,424,564	5,893,799,779
期中追加設定元本額	5,000,234,236	1,833,587,128
期中一部解約元本額	334,859,021	3,357,215,349

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド ・マスター・ファンド(円)	434,049.6292	3,730,656,562	
	小計			3,730,656,562	
	ユーロ	DWS ユーロ・リザーブ・ファンド	1.5288	202.30	
	小計			202.30 (20,830)	
合計				3,730,677,392 (20,830)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託受益証券 時価比率	合計金額に対する比率
ユーロ	投資信託受益証券 1銘柄	0.0%	100.0%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（ユーロコース）（毎月分配型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	63,582,470	63,421,134
投資信託受益証券	1,435,415,842	764,225,090
未収入金	-	21,000,000
未収利息	121	121
その他未収収益	454,413	286,839
流動資産合計	1,499,452,846	848,933,184
資産合計	1,499,452,846	848,933,184
負債の部		
流動負債		
未払金	22,000,000	-
未払収益分配金	16,622,752	12,470,641
未払解約金	2,268,860	56,556,450
未払受託者報酬	29,413	22,581
未払委託者報酬	1,235,414	948,348
その他未払費用	336,019	348,191
流動負債合計	42,492,458	70,346,211
負債合計	42,492,458	70,346,211
純資産の部		
元本等		
元本	1,278,673,295	959,280,092
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	178,287,093	180,693,119
（分配準備積立金）	34,318,597	78,610,812
元本等合計	1,456,960,388	778,586,973
純資産合計	1,456,960,388	778,586,973
負債純資産合計	1,499,452,846	848,933,184

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2特定期間 (自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月24日)	第3特定期間 (自 平成23年 5月25日 至 平成23年11月24日)
営業収益		
受取配当金	38,778,434	95,693,989
受取利息	17,190	9,507
有価証券売買等損益	11,084,459	438,273,187
為替差損益	673	2,425
その他収益	1,554,544	2,923,297
営業収益合計	29,266,382	339,648,819
営業費用		
受託者報酬	88,217	174,912
委託者報酬	3,705,219	7,345,919
その他費用	336,019	348,191
営業費用合計	4,129,455	7,869,022
営業利益又は営業損失()	25,136,927	347,517,841
経常利益又は経常損失()	25,136,927	347,517,841
当期純利益又は当期純損失()	25,136,927	347,517,841
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	11,020,104	1,156,658
期首剰余金又は期首欠損金()	29,257,382	178,287,093
剰余金増加額又は欠損金減少額	232,354,458	109,502,939
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	82,955,718
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	232,354,458	26,547,221
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,516,448	19,830,903
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	44,516,448	6,341,641
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	13,489,262
分配金	52,925,122	102,291,065
期末剰余金又は期末欠損金()	178,287,093	180,693,119

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資信託受益証券

移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建取引等の処理基準

「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(追加情報)

当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
1. 特定期間末日における受益権の総数	1,278,673,295口	959,280,092口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	-	180,693,119円
3. 特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1394円 (1,1394円)	0.8116円 (8,116円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

分配金の計算方法

項目	第2特定期間 (自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月24日)	第3特定期間 (自 平成23年 5月25日 至 平成23年11月24日)
	金額(円)	金額(円)
費用控除後の配当等収益	第4期(平成22年11月25日から平成22年12月24日まで) 2,899,843	第10期(平成23年5月25日から平成23年6月24日まで) 14,656,825
収益調整金	29,461,865	193,866,961
分配準備積立金	16,815,355	33,852,875
分配対象収益 (1万口当たり分配対象収益)	49,177,063 (1,359)	242,376,661 (1,770)
分配金額 (1万口当たり分配金額)	4,703,825 (130)	17,793,625 (130)
費用控除後の配当等収益	第5期(平成22年12月25日から平成23年1月24日まで) 3,441,235	第11期(平成23年6月25日から平成23年7月25日まで) 15,078,409
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	3,610,500	-
収益調整金	33,081,275	183,915,254
分配準備積立金	14,824,474	47,830,184
分配対象収益 (1万口当たり分配対象収益)	54,957,484 (1,413)	246,823,847 (1,749)
分配金額 (1万口当たり分配金額)	5,054,764 (130)	18,337,976 (130)
費用控除後の配当等収益	第6期(平成23年1月25日から平成23年2月24日まで) 5,067,301	第12期(平成23年7月26日から平成23年8月24日まで) 16,181,531
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	12,469,336	-
収益調整金	46,961,803	177,341,986
分配準備積立金	15,378,677	62,116,336
分配対象収益 (1万口当たり分配対象収益)	79,877,117 (1,664)	255,639,853 (1,730)
分配金額	6,238,831	19,203,751

(1万口当たり分配金額)	(130)	(130)
	第7期(平成23年2月25日から平成23年3月24日まで)	第13期(平成23年8月25日から平成23年9月26日まで)
費用控除後の配当等収益	5,393,302	14,914,961
収益調整金	60,811,014	146,204,718
分配準備積立金	26,031,941	71,665,398
分配対象収益	92,236,257	232,785,077
(1万口当たり分配対象収益)	(1,645)	(1,712)
分配金額	7,285,186	17,666,626
(1万口当たり分配金額)	(130)	(130)
	第8期(平成23年3月25日から平成23年4月25日まで)	第14期(平成23年9月27日から平成23年10月24日まで)
費用控除後の配当等収益	6,034,274	15,232,204
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	7,034,846	-
収益調整金	164,271,758	123,698,982
分配準備積立金	17,911,171	81,315,685
分配対象収益	195,252,049	220,246,871
(1万口当たり分配対象収益)	(1,949)	(1,702)
分配金額	13,019,764	16,818,446
(1万口当たり分配金額)	(130)	(130)
	第9期(平成23年4月26日から平成23年5月24日まで)	第15期(平成23年10月25日から平成23年11月24日まで)
費用控除後の配当等収益	13,283,346	10,697,379
収益調整金	185,704,044	84,155,987
分配準備積立金	30,157,983	67,913,433
分配対象収益	229,145,373	162,766,799
(1万口当たり分配対象収益)	(1,792)	(1,696)
分配金額	16,622,752	12,470,641
(1万口当たり分配金額)	(130)	(130)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法

(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

(2) 売買目的有価証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
投資信託受益証券	52,967,723	39,850,263
合計	52,967,723	39,850,263

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	288,562,833	1,278,673,295
期中追加設定元本額	1,287,379,229	359,732,832
期中一部解約元本額	297,268,767	679,126,035

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド ・マスター・ファンド(ユーロ)	91,984.1431	764,204,260	
	小計			764,204,260	
	ユーロ	DWS ユーロ・リザーブ・ファンド	1.5288	202.30	
	小計			202.30	
				(20,830)	
合計				764,225,090	
				(20,830)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託受益証券 時価比率	合計金額に対する比率
ユーロ	投資信託受益証券 1銘柄	0.0%	100.0%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(豪ドルコース)(毎月分配型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	578,444,258	481,673,387
投資信託受益証券	11,456,214,480	9,426,500,684
未収利息	1,109	923
その他未収収益	3,581,428	3,149,041
流動資産合計	12,038,241,275	9,911,324,035
資産合計	12,038,241,275	9,911,324,035
負債の部		
流動負債		
未払金	37,000,000	-
未払収益分配金	169,703,650	202,370,155
未払解約金	185,542,876	215,291,040
未払受託者報酬	234,257	240,758
未払委託者報酬	9,838,819	10,111,817
その他未払費用	892,295	911,137
流動負債合計	403,211,897	428,924,907
負債合計	403,211,897	428,924,907
純資産の部		
元本等		
元本	9,427,980,600	11,242,786,389
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,207,048,778	1,760,387,261
(分配準備積立金)	550,372,130	923,242,548
元本等合計	11,635,029,378	9,482,399,128
純資産合計	11,635,029,378	9,482,399,128
負債純資産合計	12,038,241,275	9,911,324,035

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2特定期間 (自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月24日)	第3特定期間 (自 平成23年 5月25日 至 平成23年11月24日)
営業収益		
受取配当金	456,710,518	820,099,717
受取利息	135,513	102,956
有価証券売買等損益	589,923,426	3,931,136,832
為替差損益	605	2,183
その他収益	16,543,020	25,393,115
営業収益合計	1,063,313,082	3,085,543,227
営業費用		
受託者報酬	946,406	1,515,130
委託者報酬	39,749,109	63,635,372
その他費用	892,295	911,137
営業費用合計	41,587,810	66,061,639
営業利益又は営業損失()	1,021,725,272	3,151,604,866
経常利益又は経常損失()	1,021,725,272	3,151,604,866
当期純利益又は当期純損失()	1,021,725,272	3,151,604,866
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	162,010,752	1,215,517
期首剰余金又は期首欠損金()	310,485,575	2,207,048,778
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,189,353,867	797,184,070
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	259,024,256
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,189,353,867	538,159,814
剰余金減少額又は欠損金増加額	445,048,203	410,626,376
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	445,048,203	252,206,460
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	158,419,916
分配金	707,456,981	1,203,604,384
期末剰余金又は期末欠損金()	2,207,048,778	1,760,387,261

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資信託受益証券

移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建取引等の処理基準

「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(追加情報)

当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
1. 特定期間末日における受益権の総数	9,427,980,600口	11,242,786,389口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	-	1,760,387,261円
3. 特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2341円 (12,341円)	0.8434円 (8,434円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

分配金の計算方法

項目	第2特定期間 (自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月24日)	第3特定期間 (自 平成23年 5月25日 至 平成23年11月24日)
	金額(円)	金額(円)
費用控除後の配当等収益	第4期(平成22年11月25日から平成22年12月24日まで) 34,769,892	第10期(平成23年5月25日から平成23年6月24日まで) 112,339,575
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	73,744,741	-
収益調整金	587,180,439	2,075,233,201
分配準備積立金	28,236,953	519,139,773
分配対象収益	723,932,025	2,706,712,549
(1万口当たり分配対象収益)	(2,080)	(2,670)
分配金額	62,639,488	182,455,928
(1万口当たり分配金額)	(180)	(180)
費用控除後の配当等収益	第5期(平成22年12月25日から平成23年1月24日まで) 50,236,447	第11期(平成23年6月25日から平成23年7月25日まで) 120,154,245
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	11,900,256	-
収益調整金	784,643,396	2,200,946,761
分配準備積立金	130,629,690	462,519,772
分配対象収益	977,409,789	2,783,620,778
(1万口当たり分配対象収益)	(2,048)	(2,608)
分配金額	85,898,691	192,118,321
(1万口当たり分配金額)	(180)	(180)
費用控除後の配当等収益	第6期(平成23年1月25日から平成23年2月24日まで) 67,957,596	第12期(平成23年7月26日から平成23年8月24日まで) 127,905,068
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	138,524,459	-
収益調整金	1,103,292,860	2,197,212,861
分配準備積立金	102,649,807	567,004,180

分配対象収益 (1万口当たり分配対象収益)	1,412,424,722 (2,287)	2,892,122,109 (2,545)
分配金額 (1万口当たり分配金額)	111,121,927 (180)	204,469,524 (180)
費用控除後の配当等収益	79,858,922	135,005,696
収益調整金	1,317,538,792	2,156,248,214
分配準備積立金	235,694,462	663,329,352
分配対象収益 (1万口当たり分配対象収益)	1,633,092,176 (2,228)	2,954,583,262 (2,484)
分配金額 (1万口当たり分配金額)	131,933,900 (180)	214,093,976 (180)
費用控除後の配当等収益	93,229,835	142,342,491
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	417,050,540	-
収益調整金	1,553,275,421	1,932,720,528
分配準備積立金	201,305,737	735,533,290
分配対象収益 (1万口当たり分配対象収益)	2,264,861,533 (2,789)	2,810,596,309 (2,431)
分配金額 (1万口当たり分配金額)	146,159,325 (180)	208,096,480 (180)
費用控除後の配当等収益	104,758,687	126,762,960
収益調整金	1,855,520,049	1,740,939,782
分配準備積立金	615,317,093	796,479,588
分配対象収益 (1万口当たり分配対象収益)	2,575,595,829 (2,731)	2,664,182,330 (2,369)
分配金額 (1万口当たり分配金額)	169,703,650 (180)	202,370,155 (180)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法

(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているこ

とから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

(2) 売買目的有価証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
投資信託受益証券	198,589,138	722,472,707
合計	198,589,138	722,472,707

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	1,897,640,887	9,427,980,600
期中追加設定元本額	9,776,250,105	5,789,671,628
期中一部解約元本額	2,245,910,392	3,974,865,839

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド ・マスター・ファンド(豪ドル)	1,051,007.0172	9,426,481,937	
		小計		9,426,481,937	
	ユーロ	DWS ユーロ・リザーブ・ファンド	1.3759	182.07	
		小計		182.07	
合計				9,426,500,684 (18,747)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託受益証券 時価比率	合計金額に対する比率
ユーロ	投資信託受益証券 1銘柄	0.0%	100.0%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(南アフリカランドコース)(毎月分配型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,747,268	45,974,509
投資信託受益証券	1,092,477,594	705,608,866
未収利息	68	88
その他未収収益	350,692	239,176
流動資産合計	1,128,575,622	751,822,639
資産合計	1,128,575,622	751,822,639
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	18,669,208	20,034,694
未払解約金	-	15,598,165
未払受託者報酬	22,679	18,306
未払委託者報酬	952,391	768,764
その他未払費用	233,869	294,224
流動負債合計	19,878,147	36,714,153
負債合計	19,878,147	36,714,153
純資産の部		
元本等		
元本	1,037,178,257	1,113,038,558
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	71,519,218	397,930,072
(分配準備積立金)	33,037,288	103,746,379
元本等合計	1,108,697,475	715,108,486
純資産合計	1,108,697,475	715,108,486
負債純資産合計	1,128,575,622	751,822,639

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2特定期間 (自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月24日)	第3特定期間 (自 平成23年 5月25日 至 平成23年11月24日)
営業収益		
受取配当金	37,333,463	103,792,132
受取利息	13,491	9,387
有価証券売買等損益	24,959,693	492,804,197
為替差損益	167	605
その他収益	1,094,996	2,332,426
営業収益合計	13,482,424	386,670,857
営業費用		
受託者報酬	61,413	139,839
委託者報酬	2,578,971	5,873,173
その他費用	233,869	294,224
営業費用合計	2,874,253	6,307,236
営業利益又は営業損失（ ）	10,608,171	392,978,093
経常利益又は経常損失（ ）	10,608,171	392,978,093
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,608,171	392,978,093
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	13,166,264	2,258,300
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,245,450	71,519,218
剰余金増加額又は欠損金減少額	140,674,840	98,091,082
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	79,718,967
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	140,674,840	18,372,115
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,798,181	41,624,093
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,798,181	3,848,736
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	37,775,357
分配金	57,044,798	130,679,886
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	71,519,218	397,930,072

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資信託受益証券

移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建取引等の処理基準

「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(追加情報)

当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
1. 特定期間末日における受益権の総数	1,037,178,257口	1,113,038,558口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	-	397,930,072円
3. 特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0690円 (10,690円)	0.6425円 (6,425円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

分配金の計算方法

項目	第2特定期間 (自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月24日)	第3特定期間 (自 平成23年 5月25日 至 平成23年11月24日)
	金額(円)	金額(円)
費用控除後の配当等収益	1,235,767	16,100,868
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	3,606,983	-
収益調整金	11,247,966	127,339,011
分配準備積立金	1,530,714	32,602,026
分配対象収益	17,621,430	176,041,905
(1万口当たり分配対象収益)	(1,604)	(1,469)
分配金額	1,977,118	21,564,358
(1万口当たり分配金額)	(180)	(180)
費用控除後の配当等収益	1,778,878	16,522,082
収益調整金	28,102,073	119,793,154
分配準備積立金	5,093,021	47,019,245
分配対象収益	34,973,972	183,334,481
(1万口当たり分配対象収益)	(1,567)	(1,427)
分配金額	4,016,056	23,124,419
(1万口当たり分配金額)	(180)	(180)
費用控除後の配当等収益	3,701,425	17,171,408
収益調整金	56,579,302	103,906,924
分配準備積立金	4,226,642	59,033,357
分配対象収益	64,507,369	180,111,689
(1万口当たり分配対象収益)	(1,532)	(1,386)
分配金額	7,576,317	23,377,026
(1万口当たり分配金額)	(180)	(180)

	第7期(平成23年2月25日から平成23年3月24日まで)	第13期(平成23年8月25日から平成23年9月26日まで)
費用控除後の配当等収益	6,682,618	16,645,127
収益調整金	72,597,903	76,324,576
分配準備積立金	7,928,067	69,443,098
分配対象収益	87,208,588	162,412,801
(1万口当たり分配対象収益)	(1,493)	(1,347)
分配金額	10,512,002	21,697,993
(1万口当たり分配金額)	(180)	(180)
	第8期(平成23年3月25日から平成23年4月25日まで)	第14期(平成23年9月27日から平成23年10月24日まで)
費用控除後の配当等収益	7,680,559	16,628,353
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	7,495,436	-
収益調整金	96,803,263	53,584,583
分配準備積立金	11,405,192	81,974,265
分配対象収益	123,384,450	152,187,201
(1万口当たり分配対象収益)	(1,553)	(1,311)
分配金額	14,294,097	20,881,396
(1万口当たり分配金額)	(180)	(180)
	第9期(平成23年4月26日から平成23年5月24日まで)	第15期(平成23年10月25日から平成23年11月24日まで)
費用控除後の配当等収益	13,951,537	15,252,076
収益調整金	123,796,222	37,988,463
分配準備積立金	19,085,751	88,494,303
分配対象収益	156,833,510	141,734,842
(1万口当たり分配対象収益)	(1,512)	(1,273)
分配金額	18,669,208	20,034,694
(1万口当たり分配金額)	(180)	(180)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法

(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

(2) 売買目的有価証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
投資信託受益証券	46,836,807	46,738,928
合計	46,836,807	46,738,928

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	46,529,781	1,037,178,257
期中追加設定元本額	1,151,489,234	540,940,987
期中一部解約元本額	160,840,758	465,080,686

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド ・マスター・ファンド(南アフリカラン ド)	104,379.2395	705,603,659	
	小計			705,603,659	
	ユーロ 小計	DWS ユーロ・リザーブ・ファンド	0.3822	50.57 50.57 (5,207)	
合計				705,608,866 (5,207)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託受益証券 時価比率	合計金額に対する比率
ユーロ	投資信託受益証券 1銘柄	0.0%	100.0%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(ブラジルリアルコース)(毎月分配型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,108,127,101	3,861,053,516
投資信託受益証券	94,851,107,261	74,039,973,030
未収利息	11,714	7,404
その他未収収益	28,617,771	24,833,721
流動資産合計	100,987,863,847	77,925,867,671
資産合計	100,987,863,847	77,925,867,671
負債の部		
流動負債		
未払金	2,700,000,000	-
未払収益分配金	1,789,429,754	2,164,486,769
未払解約金	100,423,027	1,274,727,438
未払受託者報酬	1,880,091	1,889,423
未払委託者報酬	78,963,829	79,355,765
その他未払費用	4,419,029	5,162,402
流動負債合計	4,675,115,730	3,525,621,797
負債合計	4,675,115,730	3,525,621,797
純資産の部		
元本等		
元本	89,471,487,740	108,224,338,458
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,841,260,377	33,824,092,584
(分配準備積立金)	4,504,582,552	10,809,263,836
元本等合計	96,312,748,117	74,400,245,874
純資産合計	96,312,748,117	74,400,245,874
負債純資産合計	100,987,863,847	77,925,867,671

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2特定期間 (自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月24日)	第3特定期間 (自 平成23年 5月25日 至 平成23年11月24日)
営業収益		
受取配当金	4,685,424,199	10,550,916,447
受取利息	969,038	799,991
有価証券売買等損益	897,564,102	40,418,733,304
為替差損益	4,040	14,545
その他収益	118,226,678	212,913,121
営業収益合計	5,702,188,057	29,654,118,290
営業費用		
受託者報酬	6,748,058	12,715,432
委託者報酬	283,418,329	534,048,005
その他費用	4,419,029	5,162,402
営業費用合計	294,585,416	551,925,839
営業利益又は営業損失()	5,407,602,641	30,206,044,129
経常利益又は経常損失()	5,407,602,641	30,206,044,129
当期純利益又は当期純損失()	5,407,602,641	30,206,044,129
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	625,333,893	99,781,852
期首剰余金又は期首欠損金()	496,270,870	6,841,260,377
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,705,131,993	6,510,535,557
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	5,057,676,841
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,705,131,993	1,452,858,716
剰余金減少額又は欠損金増加額	593,911,338	3,964,128,876
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	593,911,338	312,054,425
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,652,074,451
分配金	6,548,499,896	13,105,497,365
期末剰余金又は期末欠損金()	6,841,260,377	33,824,092,584

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資信託受益証券

移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建取引等の処理基準

「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(追加情報)

当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
1. 特定期間末日における受益権の総数	89,471,487,740口	108,224,338,458口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	-	33,824,092,584円
3. 特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0765円 (10,765円)	0.6875円 (6,875円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

分配金の計算方法

項目	第2特定期間 (自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月24日)	第3特定期間 (自 平成23年 5月25日 至 平成23年11月24日)
	金額(円)	金額(円)
費用控除後の配当等収益	272,397,546	1,491,255,394
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	11,398,347	-
収益調整金	1,314,160,412	8,044,255,197
分配準備積立金	235,644,248	4,425,083,384
分配対象収益	1,833,600,553	13,960,593,975
(1万口当たり分配対象収益)	(802)	(1,398)
分配金額	457,227,299	1,997,199,692
(1万口当たり分配金額)	(200)	(200)
費用控除後の配当等収益	441,360,255	1,607,967,166
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	748,318,947	-
収益調整金	1,447,050,356	7,296,130,587
分配準備積立金	504,882,315	5,790,802,273
分配対象収益	3,141,611,873	14,694,900,026
(1万口当たり分配対象収益)	(1,009)	(1,355)
分配金額	622,185,319	2,167,782,625
(1万口当たり分配金額)	(200)	(200)
費用控除後の配当等収益	615,741,417	1,758,010,904
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	530,426,935	-
収益調整金	3,204,356,798	6,020,844,584
分配準備積立金	1,059,928,581	7,226,889,849
分配対象収益	5,410,453,731	15,005,745,337

(1万口当たり分配対象収益)	(1,129)	(1,315)
分配金額	957,917,116	2,282,065,019
(1万口当たり分配金額)	(200)	(200)
費用控除後の配当等収益	839,207,026	1,753,454,033
収益調整金	4,253,699,352	4,087,458,254
分配準備積立金	1,527,420,751	8,530,231,700
分配対象収益	6,620,327,129	14,371,143,987
(1万口当たり分配対象収益)	(1,089)	(1,274)
分配金額	1,215,839,126	2,255,638,403
(1万口当たり分配金額)	(200)	(200)
第7期(平成23年2月25日から平成23年3月24日まで)		第13期(平成23年8月25日から平成23年9月26日まで)
費用控除後の配当等収益	1,071,730,089	1,795,234,509
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	2,705,722,860	-
収益調整金	5,192,018,694	2,365,320,885
分配準備積立金	2,170,434,378	9,713,573,182
分配対象収益	11,139,906,021	13,874,128,576
(1万口当たり分配対象収益)	(1,479)	(1,239)
分配金額	1,505,901,282	2,238,324,857
(1万口当たり分配金額)	(200)	(200)
第8期(平成23年3月25日から平成23年4月25日まで)		第14期(平成23年9月27日から平成23年10月24日まで)
費用控除後の配当等収益	1,290,292,796	1,677,933,196
収益調整金	6,709,122,275	615,391,728
分配準備積立金	4,885,805,535	10,680,425,681
分配対象収益	12,885,220,606	12,973,750,605
(1万口当たり分配対象収益)	(1,440)	(1,198)
分配金額	1,789,429,754	2,164,486,769
(1万口当たり分配金額)	(200)	(200)
第9期(平成23年4月26日から平成23年5月24日まで)		第15期(平成23年10月25日から平成23年11月24日まで)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法

(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

(2) 売買目的有価証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
投資信託受益証券	3,858,705,842	4,615,662,304
合計	3,858,705,842	4,615,662,304

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	12,317,379,131	89,471,487,740
期中追加設定元本額	85,558,987,718	46,469,353,247
期中一部解約元本額	8,404,879,109	27,716,502,529

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボ ンド・マスター・ファンド(ブラジルレ アル)	10,307,649.7343	74,039,848,041	
				74,039,848,041	
	小計 ユーロ 小計	DWS ユーロ・リザーブ・ファン ド	9.1729	1,213.84 1,213.84 (124,989)	
合計				74,039,973,030 (124,989)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託受益証券 時価比率	合計金額に対する比率
ユーロ	投資信託受益証券 1銘柄	0.0%	100.0%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（資源国通貨コース）（毎月分配型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	933,388,678	533,324,192
投資信託受益証券	18,689,111,039	11,445,426,145
未収入金	-	140,000,000
未収利息	1,790	1,022
その他未収収益	5,853,087	3,936,114
流動資産合計	19,628,354,594	12,122,687,473
資産合計	19,628,354,594	12,122,687,473
負債の部		
流動負債		
未払金	120,000,000	-
未払収益分配金	302,073,208	285,456,866
未払解約金	209,852,860	275,548,462
未払受託者報酬	383,373	301,464
未払委託者報酬	16,101,598	12,661,446
その他未払費用	1,222,894	1,346,519
流動負債合計	649,633,933	575,314,757
負債合計	649,633,933	575,314,757
純資産の部		
元本等		
元本	16,781,844,898	15,858,714,786
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,196,875,763	4,311,342,070
（分配準備積立金）	903,141,238	1,786,483,526
元本等合計	18,978,720,661	11,547,372,716
純資産合計	18,978,720,661	11,547,372,716
負債純資産合計	19,628,354,594	12,122,687,473

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2特定期間 (自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月24日)	第3特定期間 (自 平成23年 5月25日 至 平成23年11月24日)
営業収益		
受取配当金	948,272,555	1,528,429,829
受取利息	218,587	123,861
有価証券売買等損益	419,542,476	6,752,801,194
為替差損益	1,010	3,635
その他収益	27,800,199	36,773,133
営業収益合計	1,395,834,827	5,187,478,006
営業費用		
受託者報酬	1,595,621	2,203,756
委託者報酬	67,015,856	92,557,592
その他費用	1,222,894	1,346,519
営業費用合計	69,834,371	96,107,867
営業利益又は営業損失（ ）	1,326,000,456	5,283,585,873
経常利益又は経常損失（ ）	1,326,000,456	5,283,585,873
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,326,000,456	5,283,585,873
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	273,006,917	2,147,709
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	352,881,045	2,196,875,763
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,467,048,488	1,173,083,277
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	816,701,587
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,467,048,488	356,381,690
剰余金減少額又は欠損金増加額	401,983,580	509,010,373
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	401,983,580	237,824,816
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	271,185,557
分配金	1,274,063,729	1,886,557,155
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,196,875,763	4,311,342,070

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資信託受益証券

移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建取引等の処理基準

「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(追加情報)

当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
1. 特定期間末日における受益権の総数	16,781,844,898口	15,858,714,786口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	-	4,311,342,070円
3. 特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1309円 (11,309円)	0.7281円 (7,281円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

分配金の計算方法

項目	第2特定期間 (自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月24日)	第3特定期間 (自 平成23年 5月25日 至 平成23年11月24日)
	金額(円)	金額(円)
費用控除後の配当等収益	74,706,315	235,499,871
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	121,319,588	-
収益調整金	669,528,335	2,094,372,163
分配準備積立金	58,608,839	860,340,185
分配対象収益	924,163,077	3,190,212,219
(1万口当たり分配対象収益)	(1,438)	(1,827)
分配金額	115,617,294	314,136,376
(1万口当たり分配金額)	(180)	(180)
費用控除後の配当等収益	106,776,970	240,220,718
収益調整金	839,852,890	1,987,885,456
分配準備積立金	238,133,052	992,351,408
分配対象収益	1,184,762,912	3,220,457,582
(1万口当たり分配対象収益)	(1,399)	(1,787)
分配金額	152,346,833	324,220,470
(1万口当たり分配金額)	(180)	(180)
費用控除後の配当等収益	145,097,446	252,723,100
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	168,183,209	-
収益調整金	1,224,574,580	1,780,659,507
分配準備積立金	236,461,468	1,191,107,776
分配対象収益	1,774,316,703	3,224,490,383
(1万口当たり分配対象収益)	(1,536)	(1,748)

分配金額 (1万口当たり分配金額)	207,864,306 (180)	331,947,731 (180)
費用控除後の配当等収益	170,085,794	245,752,340
収益調整金	1,404,353,345	1,450,301,992
分配準備積立金	377,913,132	1,353,566,328
分配対象収益	1,952,352,271	3,049,620,660
(1万口当たり分配対象収益)	(1,495)	(1,709)
分配金額	234,918,368	321,163,183
(1万口当たり分配金額)	(180)	(180)
費用控除後の配当等収益	183,080,556	246,044,125
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	479,481,576	-
収益調整金	1,650,515,541	1,130,586,920
分配準備積立金	453,180,645	1,504,539,546
分配対象収益	2,766,258,318	2,881,170,591
(1万口当たり分配対象収益)	(1,905)	(1,674)
分配金額	261,243,720	309,632,529
(1万口当たり分配金額)	(180)	(180)
費用控除後の配当等収益	219,144,046	218,592,606
収益調整金	1,929,875,732	808,323,775
分配準備積立金	986,070,400	1,567,890,920
分配対象収益	3,135,090,178	2,594,807,301
(1万口当たり分配対象収益)	(1,868)	(1,636)
分配金額	302,073,208	285,456,866
(1万口当たり分配金額)	(180)	(180)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法

(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

(2) 売買目的有価証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
投資信託受益証券	611,457,017	780,514,186
合計	611,457,017	780,514,186

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第2特定期間 (平成23年5月24日現在)	第3特定期間 (平成23年11月24日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	3,725,802,437	16,781,844,898
期中追加設定元本額	16,446,194,047	5,574,284,517
期中一部解約元本額	3,390,151,586	6,497,414,629

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボ ンド・マスター・ファンド(資源国通貨)	1,504,982.8928	11,445,394,899	
				11,445,394,899	
	小計			303.45	
	ユーロ	DWS ユーロ・リザーブ・ファンド	2.2932	303.45	
	小計			(31,246)	
合計				11,445,426,145	
				(31,246)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託受益証券 時価比率	合計金額に対する比率
ユーロ	投資信託受益証券 1銘柄	0.0%	100.0%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンドは、円コース、ユーロコース、豪ドルコース、南アフリカランドコース、ブラジルリアルコース、資源国通貨コースの6本のファンドで構成されています。各ファンドは以下の投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべてこれら投資信託の受益証券です。

ファンド	投資対象とする投資信託受益証券
円コース	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円） DWS ユーロ・リザーブ・ファンド
ユーロコース	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ） DWS ユーロ・リザーブ・ファンド
豪ドルコース	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（豪ドル） DWS ユーロ・リザーブ・ファンド
南アフリカランドコース	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（南アフリカランド） DWS ユーロ・リザーブ・ファンド
ブラジルリアルコース	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ブラジルリアル） DWS ユーロ・リザーブ・ファンド
資源国通貨コース	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（資源国通貨） DWS ユーロ・リザーブ・ファンド

「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、DWS インベストメントS.A.からの情報に基づき、2010年12月31日現在の財務の状況を記載したものであります。同投資信託受益証券の2010年12月31日現在の財務の状況は、ルクセンブルグの法律に基づき一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。

同投資信託受益証券の「資産、負債の状況」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「組入資産の明細」は、2010年12月31日現在の財務書類の一部を翻訳したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。独立の監査人による監査を受けた同投資信託受益証券の財務書類を抜粋したものであります。

(1) 資産、負債の状況

	2010年12月31日現在 金額（ユーロ）
資産の部	
利付債券	290,439,921.71
通貨先物	14,375,256.31
現金	55,273,759.13
未収利息	6,190,924.29
その他資産	21,717,119.32
資産合計	387,996,980.76
負債の部	
その他負債	9,245,704.42
負債合計	9,245,704.42

(2) 損益計算書

	2010年12月31日に終了した事業年度 金額（ユーロ）
収益	
受取利金	3,239,297.20
受取利息	10,941.60
源泉徴収税	140,562.28
調整収益	9,110,753.35
収益合計	12,220,429.87
費用	
委託者報酬	451,948.57
保管銀行費用	49,627.82
申込税	10,716.72
支払利息	59.26
払戻費用	1,514,174.22
その他費用	94,292.84
費用合計	2,120,819.43

純投資収益

10,099,610.44

(3)純資産変動計算書

2010年12月31日に終了した事業年度

	金額（ユーロ）
分配金	7,015,843.92
設定による資金流入	371,736,008.89
解約による資金流出	7,705,486.21
収益及び費用の調整	7,596,579.13
純投資収益	10,099,610.44
有価証券売買益	14,076,317.84
有価証券売買損	12,518,180.46
評価損益	17,675,428.89
期末純資産金額	378,751,276.34

(4)組入資産の明細

(2010年12月31日現在)

銘柄名	券面総額	評価額（ユーロ）
ABN Amro Bank NV (MTN) 2006/2049	18,350,000	12,796,831.25
Agrokor (MTN) 2009/2016	1,700,000	1,837,946.50
AlcatelLucent 2010/2016	4,500,000	4,389,075.00
Ally Financial, Inc. (MTN) 2004/2011	3,500,000	3,508,750.00
American International Group, Inc. 2007/2067	5,000,000	3,928,125.00
Ardagh Glass Finance Plc 2010/2020	1,800,000	1,808,991.00
Ardagh Glass Group Plc. 2005/2015	316,125	324,415.38
Ardagh Packaging Finance Plc 2010/2017	2,500,000	2,543,775.00
Ardagh Packaging Finance Plc 2010/2020	1,040,000	1,073,800.00
ATU Auto-Teile-Unger Handels GmbH & Co. KG 2010/2014	4,750,000	4,825,729.25
Boardriders SA 2010/2017	1,750,000	1,840,431.25
Bombardier, Inc. (MTN) 2010/2021	2,200,000	2,137,788.40
BPCE SA 2009/2049	1,000,000	978,540.00
Campofrio Food SA -Reg- 2009/2016	2,800,000	2,889,530.00
Carlson Wagonlit BV 2006/2015	1,330,000	1,283,450.00
CEDC Finance Corp. International, Inc. 2009/2016	700,000	732,175.50
CEDC Finance Corp. International, Inc. 2010/2016	2,230,000	2,302,477.23
Cemex Finance LLC 2009/2017	500,000	493,462.50
Central European Media Enterprises Ltd 2007/2014	800,000	688,980.00
Central European Media Enterprises Ltd -Reg- 2009/2016	400,000	408,160.00
Cirsa Funding Luxembourg SA 2010/2018	2,250,000	2,311,908.75
Clondalkin Industries BV 2004/2014	250,000	242,187.50
Codere Finance Luxembourg SA -Reg- 2005/2015	3,550,000	3,546,300.90
Conti-Gummi Finance BV 2010/2015	300,000	326,277.00
Conti-Gummi Finance BV 2010/2018	4,900,000	5,007,574.60
Conti-Gummi Finance BV (MTN) 2010/2016	490,000	499,715.72
DEPFA Deutsche Pfandbriefbank AG 1996/2011	3,100,000	1,649,197.52
Deutsche Bank Capital Trust IV 2003/2049	15,800,000	13,923,750.00
Deutsche Postbank Funding Trust IV 2007/2049	2,000,000	1,501,800.00
Dubai Holding Commercial Operations Ltd (MTN) 2007/2014	600,000	482,245.20
EC Finance Plc 2010/2017	700,000	757,312.50
Edcon Holdings Proprietary Ltd 2007/2015	1,000,000	840,000.00
Edcon Proprietary Ltd -Reg- 2007/2014	3,100,000	2,635,000.00
En Germany Holdings BV 2010/2015	540,000	544,050.00
Europcar Groupe SA 2010/2018	3,490,000	3,533,625.00
Foodcorp Ltd -Reg- 2005/2012	4,200,000	4,284,000.00
GMAC International Finance BV 2010/2015	800,000	833,764.00
Grohe Holding GmbH 2004/2014	700,000	717,500.00
Hapag-Lloyd AG (MTN) 2010/2015	1,800,000	1,938,357.00
Heckler & Koch GmbH 2004/2011	1,000,000	975,000.00
HeidelbergCement AG 2009/2017	4,500,000	4,803,750.00
HeidelbergCement Finance BV 2009/2019	6,700,000	7,353,940.10
Hertz Holdings Netherlands BV 2010/2015	300,000	323,118.00
HT1 Funding GmbH 2006/2049	6,300,000	4,284,000.00
Inaer Aviation Finance Ltd 2010/2017	7,490,000	7,227,850.00
Ineos Group Holdings Plc. 2006/2016	8,500,000	7,768,396.50

International Personal Finance Plc (MTN) 2010/2015	630,000	667,800.00
InterXion Holding NV 2010/2017	3,690,000	3,943,687.50
Iron Mountain, Inc. (MTN) 2007/2018	1,000,000	1,001,250.00
ISS Financing Plc 2009/2014	200,000	220,835.00
Kabel Deutschland GmbH 2006/2014	1,808,000	1,877,906.32
Kerling Plc 2010/2017	4,200,000	4,589,373.60
Kronos International Inc. 2006/2013	2,500,000	2,503,587.50
Lecta SA (MTN) 2007/2014	500,000	471,250.00
Levi Strauss & Co. 2010/2018	2,500,000	2,531,250.00
Lighthouse International Co. SA -Reg- 2004/2014	1,450,000	545,584.25
Lottomatica SpA -Reg- 2006/2066	4,000,000	3,915,000.00
Momentive Performance Materials 2010/2021	930,000	956,148.81
Nalco Co. 2010/2019	2,770,000	2,872,213.00
Nara Cable Funding Ltd 2010/2018	4,500,000	4,309,875.00
New World Resources BV -Reg- 2007/2015	750,000	746,257.50
New World Resources NV 2010/2018	1,900,000	1,976,741.00
Nordenia Holdings GMBH 2010/2017	1,350,000	1,508,591.25
Norske Skogindustrier ASA 2007/2017	500,000	392,500.00
Novasep Holding SAS 2009/2016	345,000	244,373.85
NXP BV / NXP Funding LLC 2007/2015	600,000	627,750.00
Obrascon Huarte Lain SA (MTN) 2010/2015	1,700,000	1,630,937.50
OI European Group BV 2010/2020	1,880,000	1,902,729.20
OXEA Finance/Cy SCA 2010/2017	1,930,000	2,151,322.75
Peermont Global Pty Ltd 2007/2014	1,700,000	1,475,458.90
Phoenix PIB Finance BV 2010/2014	3,940,000	4,289,793.20
Pregis Corp. 2010/2013	200,000	189,500.00
ProLogis International Funding SA 2007/2014	300,000	317,880.00
R&R Ice Cream Plc 2010/2017	4,040,000	4,161,200.00
Reynolds Group Issuer, Inc. 2007/2016	2,000,000	2,005,500.00
Reynolds Group Issuer, Inc. 2009/2016	1,000,000	1,051,225.00
Reynolds Group Issuer, Inc. -Reg- 2007/2017	1,500,000	1,540,875.00
Santos Finance Ltd (MTN) 2010/2070	5,330,000	5,238,936.95
Seat Pagine Gialle SpA 2010/2017	4,200,000	3,565,632.00
Seat Pagine Gialle SpA 2010/2017	610,000	513,177.75
Smurfit Kappa Acquisitions 2009/2019	1,000,000	1,053,750.00
SPCM SA (MTN) 2010/2017	500,000	532,500.00
Stena AB 2010/2020	700,000	707,000.00
Sunrise Communications International SA (MTN) 2010/2018	7,110,000	7,474,387.50
Sunrise Communications International SA (MTN) 2010/2017	4,800,000	5,039,016.00
Telenet Finance Luxembourg SCA 2010/2020	1,470,000	1,489,065.90
Travelport LLC 2007/2016	1,470,000	1,516,856.25
TUI AG 2005/2049	857,000	862,214.85
TVN Finance Corp II AB 2009/2017	2,192,000	2,429,064.80
TVNFinanceCorp3 (MTN) 2010/2018	1,940,000	1,925,450.00
Unitymedia GmbH -Reg- 2009/2019	3,350,000	3,682,939.75
UPC Germany GmbH -Reg- 2009/2017	8,800,000	9,348,108.00
UPC Holding BV 2010/2020	5,000,000	5,188,500.00
UPC Holding BV -Reg- 2009/2018	800,000	866,400.00
UPCB Finance Ltd 2010/2020	1,000,000	1,055,000.00
UT2 Funding Plc 2006/2016	7,400,000	5,531,500.00
Virgin Media Finance Plc 2009/2016	500,000	575,945.00
Wienerberger AG 2007/2049	2,600,000	2,303,171.00
Wind Acquisition Finance SA 2010/2018	4,180,000	4,257,183.70
Wind Acquisition Finance SA -Reg- 2009/2017	4,800,000	5,328,000.00
Wind Acquisition Holdings Finance SA 2009/2017	4,800,000	5,456,016.00
Ziggo Bond Co. BV 2010/2018	2,550,000	2,640,588.75
Ziggo Finance BV 2010/2017	4,070,000	4,075,006.10
Care UK Health & Social Care Plc 2010/2017	2,750,000	3,299,271.17
Countrywide Holdings Ltd 2009/2018	358,000	409,745.80
DSG International Plc 2010/2015	2,070,000	2,351,449.64
Dubai Holding Commercial Operations Ltd (MTN) 2007/2017	1,700,000	1,444,178.79
FCE Bank Plc (MTN) 2010/2015	2,500,000	2,826,494.25
Matalan Finance Ltd -Reg- 2010/2017	1,000,000	1,238,225.26
PipeHoldings Plc 2010/2015	195,000	235,081.24

Taylor Wimpey Plc (MTN) 2010/2015	1,150,000	1,403,079.88
Boats Investments The Netherlands BV (MTN) 2007/2017	4,675,232	3,857,066.00
ConvaTec Healthcare E SA -Reg- 2010/2017	1,930,000	1,963,369.70
ConvaTec Healthcare E SA -Reg- 2010/2018	3,020,000	3,035,100.00
合計		290,439,921.71

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（円コース）（毎月分配型）」

（平成23年12月30日現在）

資産総額	3,246,829,844円
負債総額	192,526,691円
純資産総額(-)	3,054,303,153円
発行済数量	3,518,573,079口
1単位当たり純資産額(/)	0.8681円

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（ユーロコース）（毎月分配型）」

（平成23年12月30日現在）

資産総額	621,389,853円
負債総額	21,071,963円
純資産総額(-)	600,317,890円
発行済数量	758,531,448口
1単位当たり純資産額(/)	0.7914円

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）（毎月分配型）」

（平成23年12月30日現在）

資産総額	9,373,200,613円
負債総額	251,852,438円
純資産総額(-)	9,121,348,175円
発行済数量	10,333,163,045口
1単位当たり純資産額(/)	0.8827円

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（南アフリカランドコース）（毎月分配型）」

（平成23年12月30日現在）

資産総額	646,670,753円
負債総額	10,522,306円
純資産総額(-)	636,148,447円
発行済数量	953,137,026口
1単位当たり純資産額(/)	0.6674円

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(ブラジルリアルコース)(毎月分配型)」

(平成23年12月30日現在)

資産総額	70,741,348,466円
負債総額	1,843,060,305円
純資産総額(-)	68,898,288,161円
発行済数量	101,126,708,326口
1単位当たり純資産額(/)	0.6813円

「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(資源国通貨コース)(毎月分配型)」

(平成23年12月30日現在)

資産総額	10,509,639,223円
負債総額	475,968,679円
純資産総額(-)	10,033,670,544円
発行済数量	13,415,596,164口
1単位当たり純資産額(/)	0.7479円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成23年6月末現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成23年6月末現在）

発行済株式総数

61,560株（平成23年6月末現在）

最近5年間における資本金の額の増減

平成18年12月20日 資本金を金1,998百万円から金2,328百万円へ増額

平成21年5月29日 資本金を金2,328百万円から金3,078百万円へ増額

（以下略）

<訂正後>

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成23年12月末現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成23年12月末現在）

発行済株式総数

61,560株（平成23年12月末現在）

最近5年間における資本金の額の増減

平成21年5月29日 資本金を金2,328百万円から金3,078百万円へ増額

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

平成23年12月末現在、委託会社の運用するファンドは94本、純資産総額は492,979百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類別の本数及び純資産総額は下記の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	単位型	株式投資信託	1本	13,067百万円
	追加型	株式投資信託	73本	420,821百万円
私募	追加型	株式投資信託	20本	59,090百万円
合計			94本	492,979百万円

3【委託会社等の経理状況】

本項の末尾に以下の内容を追加します。

< 追加 >

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
預金		4,162,964
前払費用		5,805
未収委託者報酬		1,022,261
未収運用受託報酬		94,269
未収投資助言報酬		104,798
未収収益		980,594
立替金		27,659
その他流動資産		4,879
流動資産計		6,403,233
固定資産		
無形固定資産	1	22,455
投資その他の資産		25,691
固定資産計		48,147
資産合計		6,451,380
負債の部		
流動負債		
預り金	2	79,458
未払金		
未払手数料		517,612
その他未払金		1,962
未払費用		1,104,829
未払法人税等		15,699
賞与引当金		224,304
為替予約		25,200
流動負債計		1,969,066
固定負債		
退職給付引当金		773,922
長期未払費用		170,061
固定負債計		943,984
負債合計		2,913,051
純資産の部		
株主資本		
資本金		3,078,000
資本剰余金		
資本準備金		1,830,000
資本剰余金計		1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		1,369,320
利益剰余金計		1,369,320
株主資本計		3,538,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		350
評価・換算差額等合計		350
純資産合計		3,538,329
負債・純資産合計		6,451,380

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間
		(自 平成23年4月1日
		至 平成23年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		3,566,345
運用受託報酬		120,707
投資助言報酬		69,698
その他営業収益		1,286,431
営業収益計		5,043,183
営業費用		
支払手数料		1,869,415
その他営業費用		547,447
営業費用計		2,416,862
一般管理費	1	1,524,428
営業利益		1,101,892
営業外費用	2	22,277
経常利益		1,079,615
税引前中間純利益		1,079,615
法人税、住民税及び事業税		2,905
法人税等合計		2,905
中間純利益		1,076,710

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	3,078,000
当中間期変動額	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	3,078,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,830,000
当中間期変動額	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,830,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	2,446,030
当中間期変動額	
中間純利益	1,076,710
当中間期変動額合計	1,076,710
当中間期末残高	1,369,320
株主資本合計	
当期首残高	2,461,969
当中間期変動額	
中間純利益	1,076,710
当中間期変動額合計	1,076,710
当中間期末残高	3,538,679
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	126
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	476
当中間期変動額合計	476
当中間期末残高	350
評価・換算差額等合計	
当期首残高	126
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	476
当中間期変動額合計	476
当中間期末残高	350
純資産合計	
当期首残高	2,462,096
当中間期変動額	
中間純利益	1,076,710
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	476
当中間期変動額合計	1,076,233

当中間期末残高

3,538,329

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当中間会計期間の計上額はありません。 (2) 賞与引当金 支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌年から費用処理することとしております。 また、役員の退職時に支出が予測される役員退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他中間財務諸表のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
1 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 ソフトウェア 66,199千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「預り金」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 減価償却実施額 無形固定資産	5,196千円
2 営業外費用の主要項目 為替差損	16,555千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	61,560	-	-	61,560

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)			
ファイナンス・リース取引(借主側)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	器具備品	建物附属設備	合計
取得価額相当額	394,308千円	614,523千円	1,008,831千円
減価償却累計額相当額	326,170千円	348,442千円	674,612千円
中間期末残高相当額	68,137千円	266,080千円	334,218千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内		74,390千円	
1年超		229,612千円	
合計		304,003千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料		39,122千円	
減価償却費相当額		24,226千円	
支払利息相当額		2,149千円	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(金融商品関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。
(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)預金	4,162,964	4,162,964	-
(2)未収委託者報酬	1,022,261	1,022,261	-
(3)未収運用受託報酬	94,269	94,269	-
(4)未収投資助言報酬	104,798	104,798	-
(5)未収収益	980,594	980,594	-
(6)投資有価証券 その他の有価証券	16,659	16,659	-
資産計	6,381,548	6,381,548	-
(1)未払手数料	517,612	517,612	-
(2)未払費用	1,104,829	1,104,829	-
(3)長期未払費用	170,061	170,061	-
負債計	1,792,503	1,792,503	-
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(25,200)	(25,200)	-
デリバティブ取引計	(25,200)	(25,200)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬及び(5)未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券に区分されており、時価については、解約価額によっております。
また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)未払手数料及び(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期未払費用

時価については、支払見込額に基づく現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

その他有価証券

中間貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	15,030	15,010	20
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,629	2,000	370
合計		16,659	17,010	350

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、中間貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

(単位:千円)

区分		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	773,236	-	3,763	3,763
	米ドル				
	買建	419,652	-	20,359	20,359
	ユーロ				
シンガポールドル	16,472	-	1,078	1,078	
合計		1,209,361	-	25,200	25,200

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	17,490円42銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,076,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株主に係る中間純利益(千円)	1,076,710
普通株式の期中平均株式数(株)	61,560

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	57,477円73銭

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

受託会社

名称 住友信託銀行株式会社（注）
 資本金の額 342,037百万円（平成23年9月末現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（注）住友信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

<参考>再信託受託会社の概要

名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 資本金の額 51,000百万円（平成23年9月末現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
 関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
みずほインベスターズ証券株式会社	80,288百万円 (平成23年9月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みずほ銀行	700,000百万円 (平成23年9月末現在)	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（円コース）（毎月分配型）の平成23年5月25日から平成23年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（円コース）（毎月分配型）の平成23年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（ユーロコース）（毎月分配型）の平成23年5月25日から平成23年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（ユーロコース）（毎月分配型）の平成23年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）（毎月分配型）の平成23年5月25日から平成23年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）（毎月分配型）の平成23年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（南アフリカランドコース）（毎月分配型）の平成23年5月25日から平成23年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（南アフリカランドコース）（毎月分配型）の平成23年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）（毎月分配型）の平成23年5月25日から平成23年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）（毎月分配型）の平成23年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（資源国通貨コース）（毎月分配型）の平成23年5月25日から平成23年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド（資源国通貨コース）（毎月分配型）の平成23年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月12日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)

